

2月定例会提出予定議案について

【予算関係】

令和5年度当初予算

- ・ 歳出予算 2
- ・ 債務負担行為 8

令和5年2月
環境部

令和5年度当初予算(案)について

I 令和5年度当初予算提案予定額(総括)

(単位:千円、%)

区 分	R4年度 予算額 A	R5年度 提案額 B	財 源 内 訳				前年比 B/A	
			国 庫	特 定	起 債	一 般		
一 般 会 計	人 件 費	1,244,182	1,286,363	0	0	0	1,286,363	103.4%
	事 業 費	3,493,116	3,327,109	1,058,524	1,414,203	58,600	795,782	95.2%
	計	4,737,298	4,613,472	1,058,524	1,414,203	58,600	2,082,145	97.4%
会 特 計 別	基金管理	113,011	0	0	0	0	0	0.0%
計	人 件 費	1,244,182	1,286,363	0	0	0	1,286,363	103.4%
	事 業 費	3,606,127	3,327,109	1,058,524	1,414,203	58,600	795,782	92.3%
	合 計	4,850,309	4,613,472	1,058,524	1,414,203	58,600	2,082,145	95.1%

II 一般会計(事業費各課一覧)

(単位:千円、%)

区 分	R4年度 予算額 A	R5年度 提案額 B	財 源 内 訳				備 考
			国 庫	特 定	起 債	一 般	
総務課	26,584	27,930	0	0	0	27,930	
環境政策課	1,008,115	902,867	2,458	693,630	0	206,779	
自然・鳥獣共生課	1,540,660	1,417,127	881,100	233,953	58,600	243,474	
水大気課	751,036	819,051	73,513	457,331	0	288,207	
環境整備課	166,721	160,134	101,453	29,289	0	29,392	
合 計	3,493,116	3,327,109	1,058,524	1,414,203	58,600	795,782	95.2%

Ⅲ 主な新規・拡充事業

1 持続的に発展する兵庫経済の構築

(1) 次世代成長産業の創出

① (拡) 水素ステーション整備の促進 56,013 千円

＜持続可能な兵庫づくり基金＞

燃料電池モビリティの普及による脱炭素化の推進を加速化するため、県内の水素ステーション整備の促進に向けた取組を実施

(ア) 水素ステーション整備費の補助：50,000 千円

- 補助対象 国庫補助の交付決定を受け、県内に当該設備を設置する者
- 対象経費 水素ステーションの設置に要する経費(設計費、機器費等)
- 補助金額 以下のいずれか小さい方
 - ・5,000 万円
 - ・対象経費から国庫補助金(補助率 2/3、上限 250 百万円)と 8,000 万円を引いた額

(イ) (新) 地域の特性を生かした水素ステーションの整備方策の検討：5,499 千円 需要・供給両面から事業者ヒアリングを行い、整備適地を検討

(ウ) (新) 水素ステーション整備に向けた地域連絡会の設置、運営：357 千円 調査内容の共有、水素ステーション整備の合意形成

- 構 成 員 県、市町、インフラ事業者、バス事業者等

(エ) (新) 水素ステーション整備に向けた取組：157 千円 整備候補地の視察や土地所有者とのマッチングをサポート



② (拡) 燃料電池モビリティ利活用の促進 25,000 千円

＜一部持続可能な兵庫づくり基金＞

脱炭素化の推進を加速化するため、パッケージ型水素供給設備の導入を補助

- 補助対象 国庫補助の交付決定を受け、県内に当該設備を設置する者
- 対象経費 パッケージ型水素供給設備の設置に要する経費(設計費、機器費等)
- 補助金額 補助対象経費から国庫補助金(補助率 2/3、上限 100 百万円)を引いた額の 1/4(上限 1,250 万円)
- (拡)補助件数 2件 (現行) 1件
- 負担割合 国庫補助金(2/3、上限 100 百万円)を差し引いた額の 1/2 を事業主負担、残りを県：市 1：1 で負担を想定

(参考)パッケージ型水素供給設備

- ・規模は小さいが低コストで設置が可能
- ・移設が可能であり、設置リスクが低い
- ・現地で水素を製造するため、輸送コストが不要



③ (拡) 燃料電池バス導入の促進

25,000 千円

<持続可能な兵庫づくり基金>

脱炭素化の推進を加速化するため、燃料電池バスの導入費用を補助

- 補助対象 国庫補助の交付決定を受けた県内に使用の本拠を置く燃料電池バスを導入する者
- 対象経費 燃料電池バスの車両本体価格
- (拡)補助金額 補助対象経費から国庫補助金(補助率 1/2、上限 5,775 万円)及び市町補助金を除いた額の 1/2(上限 2,500 万円)(現行)1,000 万円(定額)
※基金の活用期間に限り、補助金額を増額



(2) 持続可能な農林水産業の実現

① (新) 森林動物研究センターの魅力発信

6,000 千円

<ふるさとひょうご寄附基金>

森林動物研究センターの蓄積された研究成果や技術を活かし、国内外の研究者や行政関係者等に、センターの先進的な取組を発信

- 実施内容
 - ・仮想空間上で捕獲対策等をシミュレーションし、取組の PR 及び知識・技術を発信するシステムを構築(R5:試作→R6:評価、改善)

(実施イメージ)

- (1) Web サイトや GIS 等と連動した 3D デジタル空間上での獣害対策等の再現
- (2) 3D デジタル空間上でのシミュレーション
- (3) 作成したシミュレーション等の現実世界での AR 表示

(3) 脱炭素化の推進

① (新) 中小事業者への PPA 方式による脱炭素化の促進

15,000 千円

<持続可能な兵庫づくり基金>

2030 年再生可能エネルギー発電量 100 億 kWh を達成するため、中小事業者の PPA 方式等による太陽光発電設備等の導入を支援

- 実施内容 中小事業者への PPA 方式等による太陽光発電設備等導入支援
- 補助対象 PPA 事業者等
※県内の中小事業者に設備を設置する事例において、県補助事業に申請をしたうえで、環境省・経済産業省の補助金に採択された者
- 補助額 国庫補助額の 1/2

区分	補助金額	上限額
太陽光発電設備	25 千円/kW×導入設備容量(100kW まで)	250 万円
定置用蓄電システム	目標価格(経産省)に 1/6 を乗じて得た額と補助対象経費に 1/6 を乗じて得た額のうち、少ない方の額	250 万円

- 補助件数 3 件

(参考)PPA 方式

電気供給を受ける事業者が敷地や屋根のスペースを PPA 事業者を提供し、PPA 事業者の負担で整備した太陽光発電設備からの電力供給を受ける契約方式

② (新) 中小事業者に対する GHG 排出量算定の支援

22,691 千円

<持続可能な兵庫づくり基金>

温室効果ガス(GHG)削減の取組を促進するため、事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係する、あらゆる排出を合計した排出量の把握及び削減に資する GHG 排出量算定サービス導入を支援

- 補助対象 中小事業者(前年度のエネルギー使用量が原油換算で 1,500k1 未満)
- 補助額 利用サービスの月額使用料の定額補助(新規利用者に限る)
- 補助件数 165 件(R5:165 R6:165 R7:170 計 500)
- 実施手法 (公財)ひょうご環境創造協会に補助

③ (新) カーボンフットプリント(CFP)普及の促進

6,916 千円

<持続可能な兵庫づくり基金>

生産・製造過程等での CO2 排出量の見える化による脱炭素化を推進するため、事業者による CFP を活用した取組の促進や、県民への CFP を用いた商品選択等の普及啓発を実施

- 実施内容 ・兵庫県版 CFP の算定・活用検討(農産物、地場産品)
- ・ CFP を用いた商品・サービス選択の体験・啓発
(市民参加型ワークショップ 3 団体×2 回)

- 実施手法 (公財)地球環境戦略研究機関(IGES)に委託

(参考)カーボンフットプリント(CFP)

商品・サービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量を CO₂相当量に換算し、簡易的な方法でわかりやすく表示する仕組み

④ (新) ブルーカーボンクレジット制度の構築検討 3,800 千円

＜持続可能な兵庫づくり基金＞

本県海域のブルーカーボン生態系によるブルーカーボンクレジット制度の構築を検討

(ア) 藻場再生によるブルーカーボンクレジットの創出：700 千円

藻場の保全・再生・創出を図るとともに、クレジット制度の活用を検討

- 実施内容 連絡会議の設置、藻場等の現地調査、CO₂ 吸収・固定量の算定等

(イ) 養殖ノリのクレジット化に向けた検討：3,100 千円

全国シェア 21.8%である養殖ノリのブルーカーボンとしての可能性に着目し、CO₂ 吸収・固定量の算定方法等を研究・検討

- 実施内容 成長量調査、CO₂ 吸収・固定量の算定方法の検討 等

(参考1)ブルーカーボン

海藻などの海洋生物に吸収され、海底等に隔離・貯留された炭素のこと

(参考2)ブルーカーボンクレジット制度

新たに創出された藻場の CO₂ 吸収量をクレジットとし、CO₂ 削減を図る企業・団体等との間でクレジット取引を行うこと

⑤ (新) 地域循環共生圏モデルの構築 3,561 千円

地域に賦存する再エネ資源を活用した「地域循環共生圏」の創出に向けた取組を実施

(ア) 北摂地域循環共生圏普及セミナーの開催：193 千円

宝塚市西谷地区の取組(県有林を活用した里山保全・木質バイオマス燃料化事業)の普及

(イ) 地域循環共生圏モデル化事業等：3,368 千円

- 実施内容 家畜排せつ物由来のバイオガスを活用した地域循環共生圏構築に必要な情報等のツール化
- 実施手法 (公財)地球環境戦略研究機関(IGES)に委託

(参考) 地域循環共生圏

地域内に賦存する資源(木質バイオマスや家畜糞尿等)を活用した再生可能エネルギーによる自立的で持続可能な地域分散型社会を形成するとともに、地域の特性に応じた資源を補完し合う仕組み

2 魅力あふれる地域・交流圏の形成

(1) 地域の魅力向上

① (新) 上山高原における魅力向上・情報発信事業の実施

1,885 千円

<地域創生基金>

芸術文化観光専門職大学地域リサーチ&イノベーションセンター(RIC)と連携し、上山高原の魅力向上に繋がる取組を実施

(ア) イベント開発及びブラッシュアップ : 488 千円

RICに既存イベントを体験してもらい、特に若者世代等に訴求するイベント企画・開発

(イ) モデルツアーの実施 : 535 千円

SDGs を重視したモデルツアーを、上山高原のイベント「春の山焼き」や「秋のエコフェスタ」等と連動して実施

(ウ) 展示の充実、広報強化 : 862 千円

展示内容の改善、ガイドスキルのレクチャー、イヌワシのジオラマの作成等

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
令和5年度環境保全設備設置資金損失補償費	令和5年度から令和21年度まで	令和5年度環境保全設備設置資金融資制度（融資枠3億円）において、兵庫県信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払を受けた保険金の額等を控除した残額以内、及び各金融機関が責任共有制度により負担する額以内とする。
令和5年度環境保全設備設置資金（最新規制適合車等購入資金）損失補償費	令和5年度から令和16年度まで	令和5年度環境保全設備設置資金（最新規制適合車等購入資金）融資制度（融資枠6億円）において、兵庫県信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払を受けた保険金の額等を控除した残額以内、及び各金融機関が責任共有制度により負担する額以内とする。

2月定例会提出予定議案について

【予算関係】

- I 令和5年度当初予算
 - ・ 歳出予算 2
 - ・ 債務負担行為 9

【条例関係】

- II 使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例 11

【事件決議関係】

- III 日本海西部地区直轄特定漁港漁場整備事業に係る費用の一部を県が負担することについての同意 12
- IV 公の施設の指定管理者の指定（兵庫県立フラワーセンター、兵庫県立公園あわじ花さじき） 13
- V 県が行う建設事業についての市町負担額の決定 14

令和5年2月
農林水産部

I 令和5年度当初予算

第1 令和5年度当初予算提案予定額（総括）

（単位：千円、％）

区 分	R4年度 予算額 A	R5年度 提案額 B	財 源 内 訳				前年比 B/A	
			国 庫	特 定	起 債	一 般		
一般会計	人件費	8,931,761	8,751,543	70,697	0	468,500	8,212,346	98.0%
	事業費	72,513,008	70,935,035	21,390,068	25,651,977	8,801,900	15,091,090	97.8%
	計	81,444,769	79,686,578	21,460,765	25,651,977	9,270,400	23,303,436	97.8%
特別会計	県有環境林等	7,097,045	7,341,437	0	7,341,436	0	1	103.4%
	勤労者総合福祉 施設整備事業	592,832	580,456	7,000	573,454	0	2	97.9%
	農林水産資金	1,477,135	973,809	0	807,429	0	166,380	65.9%
	基金管理	446,955	0	0	0	0	0	0.0%
	計	9,613,967	8,895,702	7,000	8,722,319	0	166,383	92.5%
計	人件費	8,931,761	8,751,543	70,697	0	468,500	8,212,346	98.0%
	事業費	82,126,975	79,830,737	21,397,068	34,374,296	8,801,900	15,257,473	97.2%
	合計	91,058,736	88,582,280	21,467,765	34,374,296	9,270,400	23,469,819	97.3%

第2 公共事業

1 一般公共事業

（単位：千円、％）

区 分	R4年度 予算額 A	R5年度 提案額 B	前年比 B/A	主な箇所	事業内容	
一般会計	農業農村	10,636,213	11,045,179	103.8%	新宮池（多可町）	ため池改修
	造 林	1,240,000	1,541,000	124.3%	一宮町河原田（宍粟市）	間伐等
	林 道	676,371	618,698	91.5%	千ヶ峰・三国岳線 （朝来市生野町～多可町加美区）	森林基幹道整備
	治 山	3,757,000	3,794,000	101.0%	出石町福見（豊岡市）	治山ダム工
	漁 港	1,527,000	1,569,000	102.8%	沼島漁港（南あわじ市）	港口水門整備
	漁場整備開発	900,000	887,000	98.6%	但馬釜屋（新温泉町）	増殖場造成
	小計	18,736,584	19,454,877	103.8%		
	経営構造対策	55,000	55,000	100.0%	味間奥地区（丹波篠山市）	農業用機械等整備
	林業構造改善	111,878	2,000	1.8%	山東町野間（朝来市）	採種園整備
	漁業構造改善	14,771	106,000	717.6%	香住漁港（香美町）	廃棄物等処理施設整備
	計	18,918,233	19,617,877	103.7%		

2 災害復旧事業

（単位：千円、％）

区 分	R4年度 予算額 A	R5年度 提案額 B	前年比 B/A
過 年 災	234,774	5,044	2.1%
現 年 災	4,000,000	4,000,000	100.0%
計	4,234,774	4,005,044	94.6%

事業の概要（新規・拡充事業）

1 持続的に発展する兵庫経済の構築

(1) 持続可能な農林水産業の実現

①（拡）有機農業をはじめとする環境創造型農業の推進 73,856 千円

SDGs やみどりの食料システム戦略を踏まえ、環境負荷の少ない農業構造への改革を促進するため、環境創造型農業・有機農業の取組拡大を推進

ア（新）有機農業をはじめとする環境創造型農業に関する有識者会議の設置：1,113 千円

環境創造型農業に地球温暖化対策への貢献など新たな視点を加えた今後の施策展開を検討

イ（拡）環境創造型農業の推進：17,395 千円

(ア) 技術の組立・実証

化学肥料・農薬低減技術の導入実証ほの設置、効果分析・評価等

(イ) 先進的なモデル技術体系への転換支援(市町補助)

環境創造型農業への転換に向けた産地戦略の策定・取組支援等

(ロ)（新）効果的な土づくり技術の実証支援(市町補助)

堆肥の活用による土づくり実証ほの設置・効果分析等

(エ)（新）肥料等利用低減体系の構築

○ 補助対象

JA、JA 生産部会等

○ 対象経費

地域に適した環境創造型農業技術に基づく栽培暦の改訂経費

○ 補助率

1/2(対象経費上限 80 万円)

ウ（拡）有機農業の産地化の支援：54,327 千円

(ア)（拡）有機農業指導員の育成

有機 JAS 研修・（新）有機農業技術研修

(イ)（拡）有機農業拡大に向けた技術指導等の取組

現地技術指導・（新）有機農業実践者の紹介動画作成

(ロ)（新）有機栽培モデル経営体の育成

○ 補助対象

農業者、農業法人、集落営農組織等

○ 対象経費

有機農業への転換経費(混在防止措置・有機 JAS 認証取得・販路開拓等)

○ 補助率

1/2(対象経費上限 140 万円)

(イ) (新)有機 JAS 認証適合資材登録の支援

○ 補助対象

県内の堆肥・有機質肥料・その他天然資材等生産者

○ 対象経費

有機 JAS 認証適合資材登録に要する経費

○ 補助率

定額(5万円 ※ 標準経費の1/2相当)

(オ) (新)有機農業転換の推進(市町補助)

○ 補助対象

国際水準の有機農業に転換する農業者(新規就農者も含む)等
※初年度のみ

○ 対象経費

種苗や肥料など生産資材の切替等に要するかかり増し経費

○ 補助金額

2万円/10a

(カ) 有機農業産地づくりの推進(市町補助)

有機農業実施計画策定・計画実現に向けた取組実践

エ 消費者の理解促進：1,021千円

水田での生き物調査、学校給食への環境創造型農業実践食材のPR等

② (新) 耕畜連携の推進

152,500千円

持続可能な農業・畜産業の実現と生産者の経営改善を図るため、畜産堆肥等を利用した農作物や自給飼料の生産を進める耕畜連携の取組を促進

ア 地域における耕畜連携体制の構築：2,500千円

○ 実施内容

- ・ 県推進会議・地域ブロック推進会議の実施
- ・ 先進事例講習会の開催
- ・ 実証ほ場の設置(堆肥・土壌成分分析・栽培実証)等

イ 農作物・飼料の増産に向けた環境整備：150,000千円

○ 実施主体

市町等

○ 整備内容

堆肥調整保管施設等

○ 補助率

1/2

(参考) 耕畜連携の概要

畜産農家から米や野菜等を生産している耕種農家へ堆肥を供給したり、逆に耕種農家が飼料作物を生産し、家畜の飼料として供給するなど畜産農家と耕種農家が連携を図ること

③ (新)「地域計画」策定・実現加速化の支援

72,270 千円

市町による地域計画(※)の策定が法定化されたことから、将来の農地利用の姿(目標地図)の具体化を支援

※ 地域の農業の将来のあり方等の目標を定めた計画

ア 市町による地域計画策定への支援

○ 対 象

農業基本構想を有する 40 市町(芦屋市以外)

イ 地域計画推進アドバイザー(仮称)育成研修の実施

○ 対 象

県・関係機関職員 OB、JA 営農指導員、認定農業者、NPO 等

※ 地域計画推進アドバイザー(仮称)として登録

ウ 地域づくり支援体制の強化

○ 支 援 機 関

(公社)ひょうご農林機構

○ 支 援 内 容

地域づくり人材の育成・指導 等

④ (新)産地低コスト化の促進

5,000 千円

肥料高騰等の影響による生産コスト上昇を踏まえ、スマート農業の普及による低コスト化・生産性向上等を図るため、産地内のスマート農業機械のシェアリングを行うグループ形成を支援

○ 補 助 対 象

JA、生産者、行政、メーカー等が参画したコンソーシアム

○ 対 象 経 費

スマート農業機械の共同利用の検討・計画策定や導入検証に要する経費

○ 補 助 率

定額

○ 補 助 上 限 額

100 万円

⑤ (新)「農」に携わる人材確保モデルの取組支援

4,240 千円

地域農業への多様な人材の参画を推進するため、「農」に携わる人材確保に向けたモデル的な取組を支援

○ 補助対象

NPO 法人、農業関連団体等の中間支援組織

○ 対象経費

移住者等を新たに自給的農家など「農」に携わる人材として確保するために必要となる経費(※)

※ 研修会の開催、インターンシップ、マンツーマン指導等

○ 補助金額

100 万円(1 年目)、50 万円(2 年目)

○ 補助率

定額

○ 補助件数

4 件

⑥ (拡) 企業力活用による地域農業活性化の推進

3,900 千円

多様な担い手の確保等を図るため、企業の多様な関心や活動ニーズに即した柔軟な伴走支援により、円滑な農業参入や、農業者との連携を通じた地域農業への継続的な参画を促進

○ (拡) 補助対象

① 新たに農業参入する企業

② 農業以外の業を営む企業が農業に参入するために新たに設立した農業法人

③ 地元農家と企業等が出資し、設立した農業法人

④ (新) 地域や農家と継続的に連携活動を行う企業

○ (拡) 対象経費

・ 農業生産技術、経営ノウハウの習得等に要する経費

・ 農産物を活用した新商品開発、販路開拓等に要する経費

・ 参入地域との協働活動に要する経費

・ (新) 新たな産地育成等に要する経費

○ 補助率

①～③ : 1/2(上限 100 万円)

④ : 1/2(上限 50 万円)

○ 実施要件

①～③ : 事業実施後 3 年以上営農

④ : 地域・地元農家と連携協定締結 等

⑦ (新) ひょうご「農」「食」輸出拡大の加速化

10,700 千円

県産農林水産物の新たな市場拡大とともに、大阪・関西万博に向けた食を通じた誘客促進を図るため、海外での県産農林水産物の認知度向上・販路開拓に向けた取組を強化

○ 時 期

マレーシア(令和5年11月(予定))、フランス(令和6年2月(予定))

○ 内 容

県産農林水産物等のトッププロモーションを実施

(トップシェフやバイヤー、メディア等を対象としたレストランフェア)

⑧ (新) 百貨店・商社等と連携した流通拡大の促進

3,140 千円

県産農畜産物の流通・販路拡大を図るため、ブランド戦略策定農産物のSDGsに配慮した商品開発・PRや環境に配慮した兵庫県認証食品農産物の認知度向上の取組を実施

○ 実施主体

ひょうごの美味し風土拡大協議会

○ 実施内容

ブランド戦略策定品目の規格外品による商品開発

百貨店(首都圏・関西圏)と連携したPR・販売促進

兵庫県認証食品農産物の商談会(国設置ブース)出展等

⑨ (新) 木造設計に対応する建築士養成講座の実施

4,500 千円

森林環境譲与税を活用し、県産木材の利用を促進するため、非住宅建築物での木造建築の設計提案ができる建築士を養成

○ 対 象 者

県内の一級建築士(20人)

○ 内 容

・木造設計に要する知識を学ぶ体系的講義

・幼稚園等の設計演習・提案プレゼン等

○ 回 数

1回(計6日間)

講座修了者を木造設計ができる建築士として県に人材登録

⑩ (新) 豊かな海づくりに向けた県民運動の展開 3,800 千円

豊かで美しい海の創出と継承に向けた取組を推進するため、ひょうご豊かな海づくり県民会議(仮称)を設立し、官民連携による県民総参加の運動を展開

○ 実施主体

ひょうご豊かな海づくり県民会議(仮称)

※ 令和5年4～5月設立予定

○ 実施内容

- ・ 県民参加型イベントの開催(100 千円/団体)
(各団体が児童等と連携し、新たに取り組む海づくり活動(海浜清掃、かいぼり、森づくり、漁業体験等)を支援)
- ・ ひょうご豊かな海づくり推進大会の開催(R5. 11)
- ・ 出前おさかな講習会等豊かな海づくり活動啓発の実施

○ 負担割合

県：関係団体等=1：1

⑪ (新) マダコの種苗生産技術の開発 2,000 千円

豊かな美しい海の創出と継承のシンボルとして、マダコの資源回復増大を図るため、本格生産放流に向けたマダコ種苗生産技術を開発

○ 実施内容

初期餌料研究、稚ダコ育成技術研究

○ スケジュール

R5～R7：種苗生産技術の開発

R7～R8：試験的放流、種苗量産技術の開発

R9～：本格生産開始

(2) 脱炭素化の推進

① (拡) Jクレジット制度の取組支援 3,300 千円

「Jクレジット制度」を活用して、新たな収益で市町等による森林整備が進むよう支援

○ (拡)実施内容

- ・ クレジット発行に必要なCO₂吸収量算定資料の作成支援
(航空レーザ測量技術を活用し、CO₂吸収量を算定)
- ・ (新)クレジット販売促進に向けた企業向け説明会の実施

○ 対象要件

森林環境譲与税による間伐等の森林整備を実施している市町

○ 実施方法

ひょうご森づくりサポートセンターへ委託

(参考)Jクレジット制度の概要

省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を、「クレジット」として国が認証し、売買できる制度

第2表 債務負担行為

第2表 債務負担行為		
事 項	期 間	限 度 額
国指定野菜価格安定対策事業	令和5年度から 令和6年度まで	千円 一般社団法人兵庫県青果物価格安定資金協会 (以下、「協会」という。)が、独立行政法人 農畜産業振興機構に対して支払う指定野菜価格 安定対策資金に不足が生じた場合、県が協会に 対し補助する県の必要造成計画額の100分の70 を限度とする。
令和5年度農地中間管理(担い 手支援農地集積促進事業)資金 損失補償費	令和5年度から 令和16年度まで	公益社団法人ひょうご農林機構が、公益社団法 人全国農地保有合理化協会(以下「全協」という。)から貸付を受ける担い手支援農地集積促進 事業資金(借入金額60,000千円、無利子、最 終償還期限借入日より10年以内)の最終償還 期限(全協が当該貸付の金額につき繰り上げ償 還を請求した場合には、その支払期日、その他 最終償還期限の変更のあった場合には、その変 更後の期日とする。)到来後10箇月の期間満了 の日において全協が弁済を受けていない元金額 (延滞金及び違約金を含む。)及びこれに係る 利息(年利率10.95パーセント)の合計額に相 当する額を限度とする。
公共事業土地改良費 (令和5年度分)	令和6年度 令和7年度 合 計	1,410,000 20,000 1,430,000
公共事業農地防災費 (令和5年度分)	令和6年度 令和7年度 合 計	2,570,600 70,000 2,640,600
公共事業漁港改良費 (令和5年度分)	令和6年度	380,000

第2表 債務負担行為

第2表 債務負担行為		
事 項	期 間	限 度 額
令和5年度美しい村づくり資金等 利子補給費	令和6年度から 令和25年度まで	令和5年度に、美しい村づくり資金等利子補給費に係る融資制度に基づき、金融機関から借り入れた資金から生じた利子（各制度で規定する利子補給率を上限とする。）を利子補給の限度とする。
令和5年度新型コロナウイルス感染症による被害又はコロナ禍におけるウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等の影響対策美しい村づくり資金債務保証損失補償費	令和5年度から 令和13年度まで	令和5年度新型コロナウイルス感染症による被害又はコロナ禍におけるウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等の影響に係る融資に伴い、債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から農業信用保証保険法（昭和36年法律第204号）第61条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した残額の90パーセント以内を損失補償の限度とする。
令和5年度畜産特別資金利子補給費	令和6年度から 令和30年度まで	令和5年度に、畜産特別資金利子補給費に係る融資制度に基づき、金融機関から借り入れた資金から生じた利子（当制度で規定する利子補給率を上限とする。）を利子補給の限度とする。
令和5年度畜産特別資金利子補給費 (家畜疾病経営維持資金・鳥インフルエンザ被害対策)	令和6年度から 令和13年度まで	令和5年度畜産特別資金利子補給費(家畜疾病経営維持資金・高病原性鳥インフルエンザ被害対策)に係る融資制度に基づき、金融機関から借り入れた資金から生じた利子(当制度で規定する利子補給率を上限とする。)を利子補給の限度とする。
令和5年度豊かな海づくり資金等利子補給費	令和6年度から 令和26年度まで	令和5年度に、豊かな海づくり資金等利子補給費に係る融資制度に基づき、金融機関から借り入れた資金から生じた利子（各制度で規定する利子補給率を上限とする。）を利子補給の限度とする。

Ⅱ 使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例

1 制定の理由

(使用料及び手数料徴収条例の一部改正)

- (1) 家畜伝染病予防法に基づく豚熱予防注射について、家畜防疫員及び知事が認定した獣医師による注射に加え、知事が登録した飼養衛生管理者（以下「登録飼養衛生管理者」という。）による注射を実施すること等に伴い、同法に関する手数料について所要の整備を行う。
- (2) 森林法施行令の一部改正により、太陽光発電設備の設置を目的とする開発行為のうち当該行為の規模が0.5ヘクタールを超えるものは知事の許可を受けなければならないものとされることに伴い、森林法に関する手数料について所要の整備を行う。

2 制定の概要

- (1) 登録飼養衛生管理者が行う豚熱予防注射に係る手数料を新設する（別表第4関係）。
- (2) 炭疽^そ予防注射を行う場合の家畜注射手数料の額を、一頭につき800円（現行：一頭につき400円）に改定する（別表第4関係）。
- (3) 開発行為に係る森林の面積が0.5ヘクタールを超え1ヘクタール未満の場合の林地開発行為許可申請手数料の額を260,000円とする（別表第4関係）。

現 行		改正案	
面積区分	金 額	面積区分	金 額
—	—	0.5ha を超え 1 ha 未満	260,000 円
1 ha を超え 3 ha 未満	390,000 円	1 ha 以上 3 ha 未満	390,000 円
3 ha 以上 6 ha 未満	510,000 円	3 ha 以上 6 ha 未満	510,000 円
6 ha 以上 10ha 未満	660,000 円	6 ha 以上 10ha 未満	660,000 円
10ha 以上の場合	870,000 円	10ha 以上の場合	870,000 円

3 施行期日

令和5年4月1日

Ⅲ 日本海西部地区直轄特定漁港漁場整備事業に係る費用の一部を県が負担することについての同意

日本海西部地区直轄特定漁港漁場整備事業に係る費用の一部について、国から次のとおり県の負担を求められていることについて同意しようとする。

1 事業名

日本海西部地区直轄特定漁港漁場整備事業

2 本県負担額（予定）

44,102,000円

3 負担額の算出方法

(1) 令和5年度事業費（概算決定額）

365,990,000円

(2) 関係県負担額

事業費に100分の25を乗じて得た額

(3) 関係県の負担割合

対象魚種（ズワイガニ、アカガレイ）の各県の5ヶ年の平均陸揚量の比をもって、各県の負担割合とする。

	兵庫県	鳥取県	島根県
負担割合	48.2%	45.5%	6.3%

IV 公の施設の指定管理者の指定

公の施設の指定管理者を次のとおり指定しようとする。

名 称	指 定 管 理 者	指 定 の 期 間
兵庫県立フラワーセンター	明石市明石公園 1 番27号 公益財団法人兵庫県園芸・公園協会 理事長 伊藤 裕文 <small>いとう ひろふみ</small>	令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで
	〔指定理由〕 (1) 集客施設の管理運営に関する実績が多数あり、優れた植物管理技術や健全な経営基盤を有する。 (2) 全国的に見ても有数の食虫植物、ゲスネリア等を増殖・育成する優れた技術を有する人材や多様な植物を組み合わせた植栽の企画、展示、栽培管理に不可欠な人材を有している。 (3) 民間会社と施設運営に関する連携体制を構築しており、民間ノウハウを活用したセンターの魅力増進が期待できる。	
兵庫県立公園あわじ花さじき	明石市明石公園 1 番27号 公益財団法人兵庫県園芸・公園協会 理事長 伊藤 裕文 <small>いとう ひろふみ</small>	令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで
	〔指定理由〕 (1) 県立都市公園等の管理運営に関する実績が多数あるとともに、優れた植栽管理技術や健全な経営基盤を有する。 (2) 他の施設にはない広大な花畑を、年間通じて安定的に維持するために必要な、花畑の地形・土壌特性を熟知しているとともに、優れた技術、ノウハウおよび人材を有する。 (3) 近隣に位置する花緑施設や県立公園を複数管理運営しており、あわじ花さじきと合わせた一体的な管理運営により、地域の観光振興・地域活性化への寄与が期待できる。	

V 県が行う建設事業についての市町負担額の決定

県が行うため池等整備事業は市町が受益するものであるため、当該建設事業に要する経費のうち令和4年度に県が負担する経費の一部を、次のとおり当該市町の負担とする。

事業名	市町名	負担額
ため池等整備事業	宝塚市	工事費に100分の16を乗じて得た額
	多可町	工事費に100分の11を乗じて得た額
	養父市	〃
	朝来市	〃

(農政環境常任委員会資料)

作成年月日	令和5年2月9日
作成課	農林水産部総務課

公募型一般競争入札による工事請負契約締結結果

(契約予定金額 2.5 億円以上 5 億円未満)

[令和4年1月～令和5年1月契約締結分]

1 工事名	沼島漁港 本港地区北護岸改良工事
2 予定価格	374,220,000円(税込)
3 調査基準価格	339,790,000円(税込)
4 失格基準価格	311,300,000円(税込)
5 契約金額 [落札率]	343,860,000円(税込) [91.9%]
6 契約の相手方	南あわじ市賀集823番地 株式会社 森長組 代表取締役 森 宏文
7 契約締結日	令和5年1月18日
8 工事の概要	(1) 施工場所 南あわじ市沼島 (2) 工事内容 護岸改良 L = 176m (3) 工期 令和5年2月13日～令和6年1月31日
9 入札の状況	(1) 入札参加者数 2者 (2) 最低入札金額 339,790,000円(税込) (3) 最高入札金額 343,860,000円(税込)

持続的な水産業の実現及び 漁港・漁村の整備について

令和5年2月

農林水産部水産漁港課

目 次

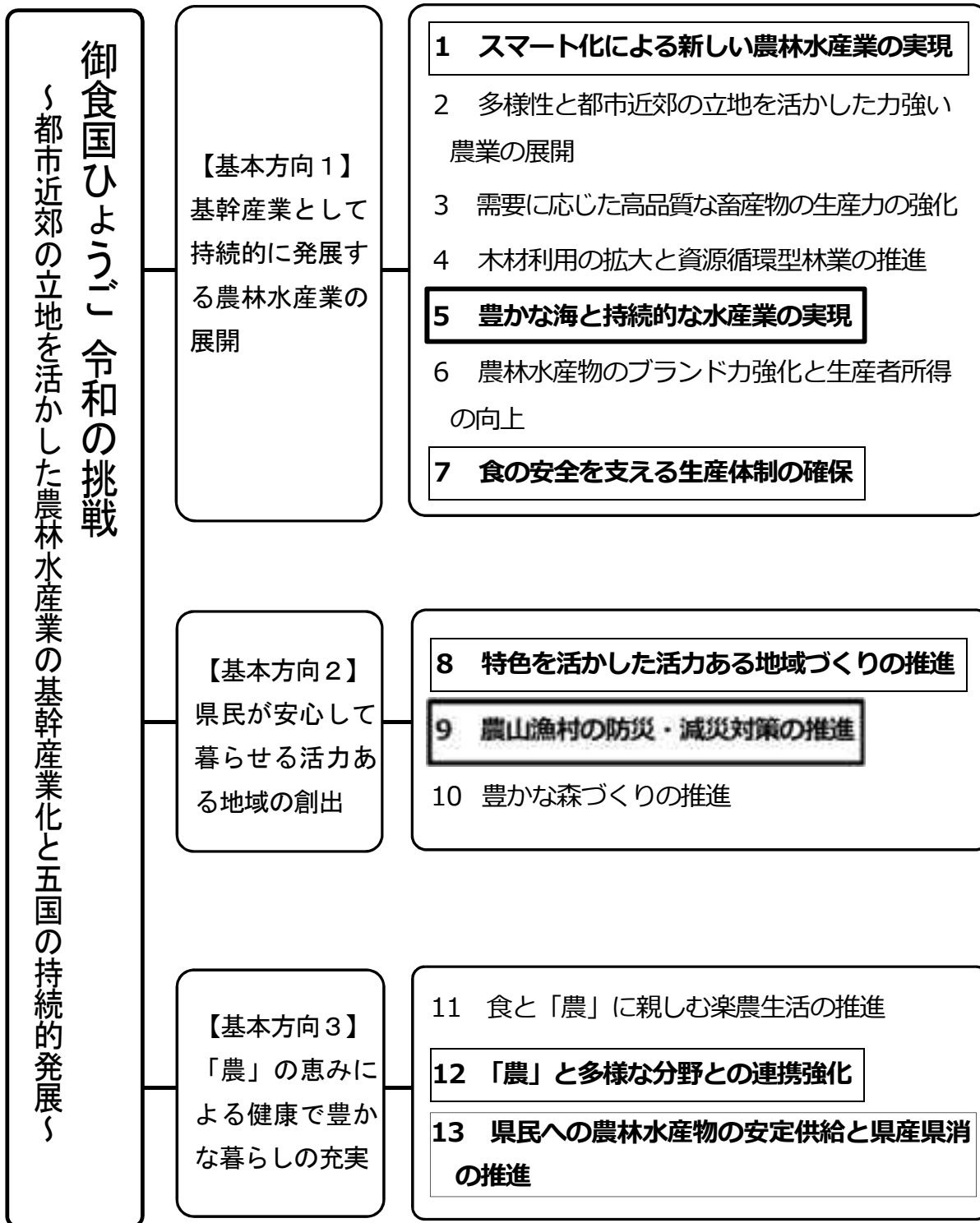
I	水産業の概況	4
II	基本方向等	7
III	豊かな海と持続的な水産業の実現	7
	1 水産資源の適正管理	
	2 瀬戸内海 ～ 豊かで美しい海の再生と漁業の成長産業化 ～	
	3 日本海 ～ 沖合漁業の経営維持と沿岸資源の増大 ～	
	4 経営の安定化	
	5 経営感覚に優れた後継者等の確保・育成	
	6 スマート水産業の推進	
IV	特色を活かした活力ある地域づくりの推進等	20
	1 水産物の需要喚起に向けた魚食普及と消費拡大の推進	
	2 安全安心な流通の確保	
	3 内水面における水産資源の維持と地域活性化の推進	
V	生産活動を支える漁港の整備・保全	22
	1 漁業生産活動の効率化、省力化を図るための施設整備	
	2 漁業活動の継続性を確保する漁港施設の耐震化等	
	3 漁港施設の老朽化対策	
VI	津波・高潮防災対策の推進	24
	1 津波・高潮防災対策	
	2 海岸保全施設の老朽化対策	

ひょうご農林水産ビジョン2030施策体系表における位置づけ

【めざす姿】

【基本方向】

【推進項目】



I 水産業の概況

瀬戸内海と日本海に面する本県では、異なる海域の特性に応じた多様な漁業が営まれ、令和2年の産出額は488億円で全国6位、生産量は118千トンで同11位に位置する。

シラスやノリ（養殖）、ズワイガニ、ホタルイカなど、高い全国シェアを誇る魚種も多く、それらを利用した水産加工業も盛んなほか、観光資源としても広く利用され地域の活性化に貢献している。

また、これらの活動の拠点となる漁港は県下に53港あり、津波等の災害から地域を守る防災施設としても重要な役割を担っている。

全国シェアの高い魚種

区 分		生産量	全国シェア	全国順位
瀬戸内海	イカナゴ	142 t	2.2%	3
	シラス	13,972 t	23.6%	1
	スズキ類	461 t	8.2%	2
	タコ類	1,549 t	4.7%	2
	マダイ	1,633 t	10.9%	3
	エビ類	684 t	5.5%	3※
	ノリ(養殖)	63,135 t	21.8%	2
	カキ類(養殖)	9,115 t	5.7%	4
日本海	ズワイガニ	787 t	28.1%	1
	ホタルイカ	3,377 t	57.6%	1
	ハタハタ	1,783 t	36.7%	1
	ベニズワイガニ	1,829 t	14.6%	3
	エビ類	714 t	5.7%	3※
	ニギス類	242 t	10.2%	5

令和2年農林水産省統計、兵庫県調べ
 ※エビ類の全国順位は、両海域とも県(瀬戸内海と日本海の合計)の順位を記載

本県の海面漁業生産状況

区 分	本県	全国シェア	全国順位
漁業生産量	117,988 t	2.8%	11
海面漁業	41,498 t	1.3%	20
海面養殖	76,490 t	7.9%	6
漁業産出額	488億円	4.0%	6
海面漁業	237億円	3.1%	8
海面養殖	251億円	5.8%	6

令和2年農林水産省統計

本県の水産加工品生産状況

区 分	本県	全国シェア	全国順位
かまぼこ類	45,659 t	11.1%	1
ハタハタ(塩干品)	737 t	48.6%	1
カレイ(塩干品)	897 t	21.9%	2
シラス干し	4,966 t	16.1%	2

令和2年農林水産省統計

漁港の状況

漁港の種類	管 理 者 別		地 区 別			計
	県管理	市町管理	摂津・播磨	但馬	淡路	
第1種	2	34	10	12	14	36
第2種	10	4	5	1	8	14
第3種	2	1	1	2	—	3
計	14	39	16	15	22	53

令和4年4月1日現在 水産庁、兵庫県調べ

海岸の状況

(令和2年度海岸統計)

区 分	県全体	漁港海岸	比率(%)
海岸線延長(km)	856.2	108.3	12.6
うち海岸保全区域延長	434.7	47.8	11.0

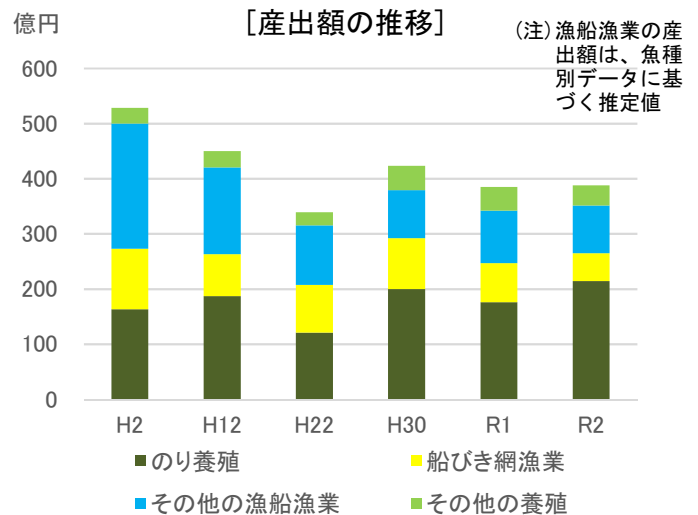
※漁港海岸108.3kmのうち47.8kmは、高潮や浸食等による被害から海岸を防護するため、海岸保全区域に指定されている

(1) 瀬戸内海

内湾性に富んだ静穏な海域を活かした養殖業が盛んで、漁船漁業は小型漁船による一本釣りや刺し網、小型底びき網、船びき網、まき網など多種多様な漁業種類がある。産出額は388億円で、県内の80%を占めるが、栄養塩類の減少などによる海域の生産力低下が顕在化する中、ノリ養殖が215億円（55%）、シラスやイカナゴを漁獲する船びき網が51億円（13%）を占め、漁業種類の単純化が進んでいる。

瀬戸内海における漁業の概要

- 漁協数：35組合
- 組合員数：4,091人
- 漁港数：38漁港
- 漁船数：5,315隻
- 漁業生産量：106.6千トン
- 漁業産出金額：388億円
(令和2年農林水産省統計、兵庫県調べ)

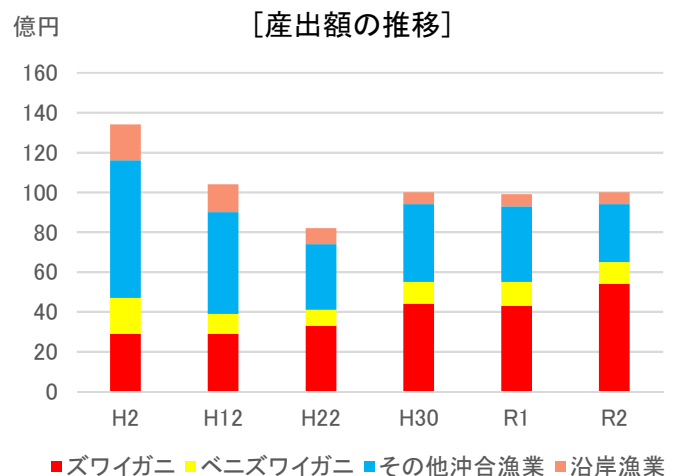


(2) 日本海

冬季の風浪が厳しく浅海域が少ないため、沿岸漁業は難しいが、天然の良港を活用した沖合漁業が発達しており、産出額100億円のうち底びき網やカニカゴ等の沖合漁業が94億円（94%）を占める。魚種別ではズワイガニが54億円（54%）、さらにベニズワイガニの11億円を加えると65%に達し、カニ類への依存が高まっている。沖合漁業は、船員の確保難や多額の設備投資などが事業の承継の障害となり、経営体の減少が続いている。

日本海における漁業の概要

- 漁協数：2組合
- 組合員数：1,702人
- 漁港数：15漁港
- 漁船数：822隻
- 漁業生産量：11.3千トン
- 漁業産出金額：100億円
(令和2年農林水産省統計、兵庫県調べ)



兵庫県漁港位置図



II 基本方向等

生物にとって望ましい環境を求め、漁場整備の推進や増殖場の機能回復・強化、積極的な種苗放流などの取組により、豊かで美しい海の再生を進めるとともに、国が掲げる水産政策の改革に適応し、科学的な資源管理に基づいた漁船漁業と養殖業の持続性の確保や、経営感覚に優れた意欲のある漁業者の育成、海域特性に応じた漁業経営の強化を進め、収益性の高い力強い水産業の確立をめざす。

また、漁港の整備においては、既存施設の老朽化の進行に対応するため、施設の長寿命化を計画的に推進するとともに、地震発生時における漁業活動の継続性を確保する陸揚岸壁の耐震化や津波、高潮による浸水被害に備えた施設の整備など、沿岸部の特性に応じた効果的、効率的な防災対策を実施する。

III 豊かな海と持続的な水産業の実現

1 水産資源の適正管理

(1) 公的管理

水産政策の改革により、漁業権制度などの公的規制の透明化が図られるとともに、資源管理の手法がTAC（漁獲可能量）管理によるアウトプットコントロール主体に変更された。

今後、TACの対象種が順次追加される予定で、既に令和5年度までに追加される15種が公表され、その中には本県の重要種も多く含まれており、漁業者等が改革内容を把握し適切な対策をとれるよう、十分な説明を行い、意見を集約している。

また、今年8月には改革された制度の下、初めてとなる漁業権一斉切替え（共同漁業権:10年、区画漁業権:5年）を予定しており、漁場の利用、管理の実態を踏まえた漁場計画を作成し、免許に向けた事務を進めている。

[TAC管理追加（予定）魚種]

現行8種※	サンマ、スケトウダラ、マアジ、マイワシ、マサバ及びゴマサバ、スルメイカ、ズワイガニ、クロマグロ
R5年度までに追加される15種	カタクチイワシ、ブリ、ウルメイワシ、マダラ、カレイ類、ホッケサワラ、マダイ、ヒラメ、トラフグ、キンメダイ、ムロアジ類、イカナゴ、ベニズワイガニ、ニギス

※大臣管理区分にのみ配分される魚種を除く

[免許予定件数]

区分	共同漁業権	区画漁業権
海面	202件	150件
内水面	16件	4件



(2) 漁業者の自主的な取組による資源管理の推進

資源の持続的かつ有効な利用のためには、公的管理に併せた漁業者の自主的な取組が欠かせないことから、関係漁業団体と資源管理協議会を組織し、漁業者が自らの取組をまとめた「資源管理計画」の作成と実行を推進している。

また、試験研究による漁海況情報の提供や取組効果の科学的評価などの支援を行うとともに、漁業取締船による海上巡視などにより、公的規制の遵守だけでなく自主的な取組の履行も指導している。

【資源管理計画の作成状況】

(令和4年12月末)

区分	瀬戸内海	日本海	大臣管理	計
計画数	60	11	2	73

【漁業者の取組の代表事例】

イカナゴ(瀬戸内海)

水産技術センターの調査データにより漁業者が協議、網おろし日(適正漁獲サイズ)と網揚げ日(過剰漁獲の抑制)の統一や操業時間短縮等に取り組んでいる。

近年は、極端な資源の悪化により、網おろし日決定サイズの拡大、日々の漁獲状況を確認しながらの網揚げ日決定など、厳しい対策が続いている。

ズワイガニ(日本海 大臣管理)

TACによる公的管理に加え、石川県から島根県の漁業者が組織する「ずわいがに特別委員会」で、漁期の短縮や採捕尾数の制限などを協定している。

さらに、本県と鳥取県の漁業者は、同協定とは別の「因但底曳協議会」を設け、保護区の設定など、さらに進んだ資源管理に取り組んでいる。

(3) 遊漁者等の理解の醸成と資源の利用調整

遊漁者に資源管理に対する理解を求め、公的規制の遵守や漁業者との間の資源や海面の利用調整を図るため、関係者が話し合う「海面利用調整協議会」の設置や多くの遊漁者が集まる「フィッシングショー大阪」などのイベントで啓発活動を行っている。

〔遊漁者と漁業者が参加したルールづくり〕

明石市沿岸では、平成28年に遊漁者と漁業者の双方が参加し、マダコ資源の適切な利用調整を目指す「明石市沿岸タコ釣り等のルール」が設けられた。

海上保安庁と協力し、このルールに基づいた遊漁者の指導を行うとともに、漁業者の資源増殖の取組の紹介や公的規制の内容の周知を図っている。



漁業取締船「はやたか」による遊漁者指導

2 瀬戸内海 ～ 豊かで美しい海の再生と漁業の成長産業化 ～

(1) 豊かで美しい海の再生

ア 漁業者による豊かで美しい海を再生する取組の支援

海底耕うんやアサリ等の放流、二枚貝の外敵となる有害生物の駆除など、藻場や浅場の機能を維持・回復する取組のほか農業者や消費者と協働して行うため池のかいぼりや漁業者の森づくり、海浜清掃など漁業者による取組を支援している。



ため池の「かいぼり」の実施
(農漁業者のほか、大学生等も参加)



漁業者と消費者（コープこうべ組合員等）による
森づくり（左）と海浜清掃（右）



〔支援した活動の実績（令和4年度）〕

支援事業名	活動内容	活動規模	
		組織数	構成員数
豊かな海創生支援事業	○浅場の海底耕うん ○二枚貝の放流 ○有害生物駆除 ○かいぼり ○海岸・海域清掃 ○水域監視 ○教育・学習の取組 ○藻場保全など	36	のべ 3,423人
離島漁業再生交付金	○種苗放流、投石礁の設置 ○産卵礁の設置、海底ゴミ回収	対象離島 家島、坊勢島、沼島	
漁場への栄養添加促進事業	○施肥による栄養添加手法の検討	淡路地区1漁協	

[海底耕うんPROJECT]

瀬戸内海では、きれいになりすぎたことで不足してしまった海の栄養塩や漁場環境を改善するため、鉄製器具を船で引っ張り海底を耕す「海底耕うん」が漁業者により行われている。

明石浦漁協では、海底耕うんに取り組むだけでなく、活動を広く発信するために動画を作成し、制作した動画「豊かな海へ 海底耕耘プロジェクト」が、サステナアワード2021伝えたい日本の“サステナブル”で農林水産大臣賞を受賞した。

豊かで美しい瀬戸内海の再生に向けて、漁業者が自ら挑戦する姿勢が高く評価され、動画は漁協や農水省HPのほか公式YouTubeチャンネル等で発信されている。



農林水産大臣賞受賞

イ 漁場整備の推進

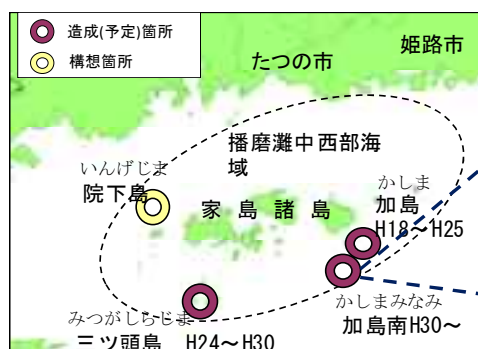
漁業生産の安定を目指し、マダイ、スズキ、アジ等を集める魚礁の設置や、カレイ類、メバル、カサゴ等の産卵親魚の保護や稚魚の育成を図る増殖場の造成、既存増殖場の機能回復や強化を図るための調査を進めている。

事業種目	R4 実施(地区名)	R5 計画(地区名)
並型魚礁 (市町営[補助]) 共同漁業権内 概ね1,500空m ³	南あわじ市	姫路市、南あわじ市
大型魚礁 (県営) 共同漁業権外 概ね2,500空m ³ 以上	東浦第3	東浦第4
増殖場 (県営) 稚魚の育成や産卵親魚の保護を目的に造成	神戸、加島南第2 西播磨、沼島第4 湊、一宮 瀬戸内海沿岸	加島南第2 西播磨、沼島第5 湊、一宮、五色

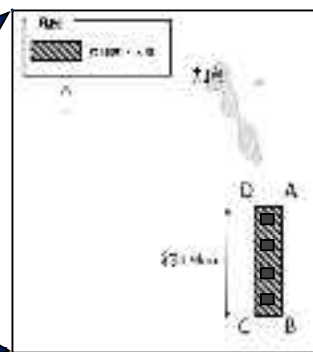
[第2の鹿ノ瀬構想]

平成18年度から、播磨灘中西部において、天然の好漁場として知られる鹿ノ瀬に匹敵する大規模な漁場の整備を進めている。

完成済みの地区では、漁業者の要請を受けた瀬戸内海海区漁業調整委員会が漁業法に基づく指示を行い、全ての水産動植物の採捕を禁止して産卵親魚等の保護機能を強化し、増殖効果の早期発現を図っている。



第2の鹿ノ瀬構想 全体図



整備した増殖場とその周囲を採捕禁止区域に設定

ウ 種苗放流

兵庫県第7次栽培漁業基本計画（平成28～令和4年度）に基づき、多様な魚種の種苗を生産、放流している。

令和4年度から、摂餌した海底の堆積物を消化・分解して体外(海中)へ放出することで、豊かな海の再生に役立つマナマコ、クマエビを「豊かな海再生種苗」と位置づけて本格的に生産・放流している。

策定中の次期計画では、豊かな海の再生に向けて資源管理等と連携を図り、効果的な栽培漁業を推進する。



マナマコ



クマエビ

[令和4年度種苗生産・放流実績(千尾・千個)] (瀬戸内海、令和5年1月集計速報)

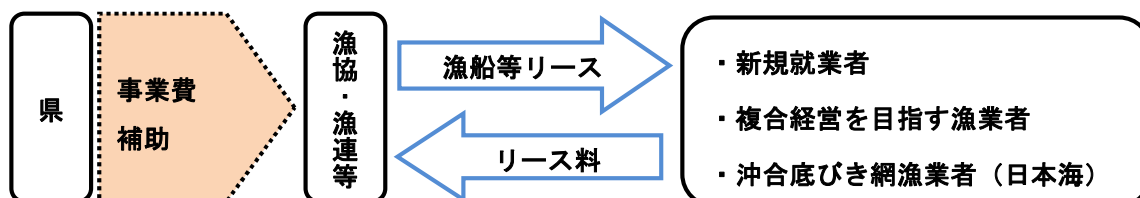
魚種	生産実績	放流実績	放流サイズ等
マダイ	281	209	50mm
ヒラメ	752.5	459.6	50mm (神戸市分含む)
マコガレイ	384	313.6	20-35mm (R3生産分)
アサリ	6,741.8	402.6	5mm以上
ガザミ	3,217	2,769	C1(約4.5mm)
アカウニ	100	85	10mm
マナマコ	156	156	10mm
クマエビ	3,084	1,528	30mm

※主要魚種を記載

(2) 漁業の成長産業化

ア 漁船漁業経営の高度化

平成28年度から、漁船や省力化機器等を新規就業者や複合経営を目指す漁業者などにリースして、設備投資にかかる負担を軽減し、円滑な着業や経営の高度化を図る取組を支援している。



[漁業施設貸与事業の実績(令和4年度)]

漁業種類	カキ養殖	潜水	刺網	沖合底びき網	合計
隻数	1	1	1	3	6

イ 漁業者の所得向上に資する共同利用施設等の整備

漁業生産活動に欠かせない共同利用施設の整備に対し、県は補助事業により支援を行っている。

令和4年度は、坊勢漁業協同組合が荷さばき施設を、洲本炬口漁業協同組合及び淡路島岩屋漁業協同組合が製氷貯氷施設を整備し、作業の効率化や漁獲物の品質保持と魚価向上が期待されている。



坊勢漁協 荷さばき施設

ウ 収益性の高い養殖業の確立

海域の生産力が低下する中、国においても漁業制度改革の一環として、養殖業の振興に本格的に取り組むことを掲げている。

このような中、本県では、既に基幹漁業として高い全国シェアを誇るノリ、カキの生産の安定を図るとともに、アサリやサーモンなど、新たな品種の導入や新技術の開発、普及を推進している。

① 藻類（ノリ、ワカメ）

藻類は、栄養塩の不足や水温低下の遅れなど、近年の漁場環境の変化に大きく影響を受けている。

このため、養殖管理に必要な栄養塩濃度や水温などの観測データを迅速に提供して漁業者を支援するとともに、高水温に強い品種の開発や食害対策などに取り組んでいる。

ノリ養殖業の施設整備については、収益性の向上と競争力の強化を図るため、経営規模の拡大や効率化のために行う大型ノリ自動乾燥機や高性能刈取船の導入を支援している。



大型ノリ自動乾燥機



高性能刈取船

【導入支援実績】

(単位 乾燥機：基 刈取船：隻)

年度	H19~30		R1		R2		R3		R4		合計	
事業内容	乾燥機	刈取船	乾燥機	刈取船	乾燥機	刈取船	乾燥機	刈取船	乾燥機	刈取船	乾燥機	刈取船
件数	126	37	7	5	0	2	3	2	1	4	137	50

また、ワカメについては、漁業者に採苗に必要な技術を移転し、種苗の量産化が実現した。引き続き技術の向上と品質安定化に向けた支援を行う。

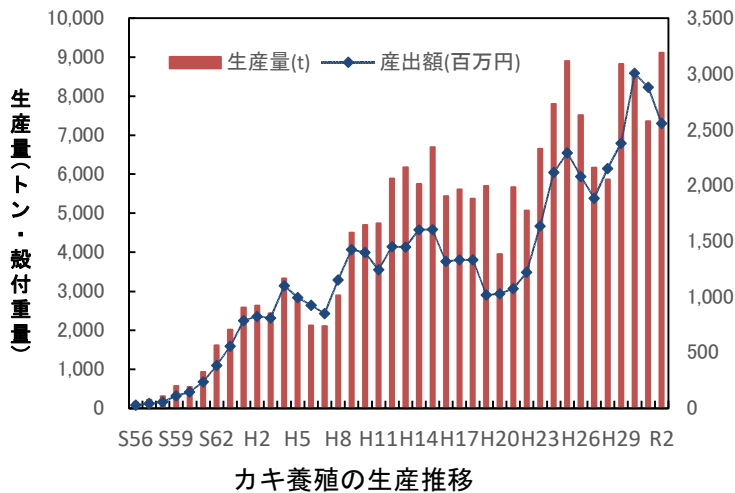


ワカメ採苗作業（南あわじ市）

② 貝類（カキ、アサリなど）

順調に生産を拡大、西播磨の特産として定着した「播磨灘産カキ」に対し、品質保持と生産の安定のため、養殖密度の適正化の指導や餌となる植物プランクトンの発生情報の提供を行うとともに、シングルシードやイワガキなど特色を持った新品種の導入を支援している。

また、新たな県産ブランドとして期待されているアサリ養殖は、増え続ける種苗需要を満たすため、県産種苗の配布に加え、漁業者による種苗生産や、より小型の種苗から養殖を開始する技術など新技術の開発と普及を進めている。



カキのシングルシード養殖（赤穂市）

③ 魚類（トラフグ、サーモンなど）

魚類養殖は、給餌を行うことから栄養塩不足に左右されず「淡路島3年とらふぐ」や「坊勢さば」、「神鍋清流サーモン」など、各地で様々なブランドが生まれている。

このうち、近年全国的にも注目されている国産養殖サーモンについて、水産技術センターに水温や塩分濃度を調整できる飼育水槽を整備し、より早く大きく育てる技術の開発を進めている。



淡路島3年とらふぐ（南あわじ市）

3 日本海 ～ 沖合漁業の経営維持と沿岸資源の増大 ～

(1) 沖合漁業の経営維持

ア 改革型漁船への転換の推進

収益性の劣る老朽船の解消のため、国事業と県事業を組み合わせ、燃料費など操業コストの削減や漁獲物の付加価値向上、船員の定着を図るための就労環境の改善などに必要な装備を取り入れた改革型漁船の建造を推進している。



令和4年10月に竣工した沖底漁船

[改革型漁船建造実績]

種 類	在籍漁船数	H19～R4 実績	R5 計画
沖合底びき網	39	9	1
ベニズワイカニカゴ	9	2	—

イ 船員の確保・育成

沖合漁業の慢性的な船員不足を解消するため、平成23年度から、未経験の船員就業希望者を対象に漁協等が行う実地研修を支援している。

[船員就業希望者研修実績]

区分	参加人数	就業者数
H23～R3	66人	36人
R4	7人	4人
累計	73人	40人



沖合底びき網漁船での研修

ウ 沖合増殖場の整備

平成19年度から本県漁業者が操業する日本海西部海域において、ズワイガニ等を対象とした国営増殖場の整備が進められており、本県も整備費用の一部を負担している。完成済みの27箇所（計画32箇所）は、漁業者が保護区として操業を自粛し、効果の確実な発現を図っている。

また、本県でも、平成29年度から令和3年度にかけて香住沖で、この国営事業と連携した増殖場を整備した。

[沖合増殖場造成実績]

事業種目	R4 実施（地区名）	R5 計画（地区名）
国営 増殖場造成	赤碕沖	赤碕沖

(2) 沿岸資源の増大

ア 漁場の整備

漁場の生産力向上のため、一本釣りや定置網等で漁獲される回遊魚等の蝟集効果を持った魚礁やマダイ等の産卵親魚の保護、稚魚の育成を図る増殖場の造成を進めている。

[沿岸漁場整備実績]

事業種目	R 4 実施 (地区名)	R 5 計画 (地区名)
並型魚礁 (市町営)	豊岡市	—
大型魚礁 (県営)	香住第 6	—
増殖場 (県営)	—	釜屋沿岸、三尾



並型魚礁 (コンクリート魚礁)



大型魚礁 (コンクリート組立魚礁)

イ 種苗放流

兵庫県第 7 次栽培漁業基本計画 (平成 28～令和 4 年度) に基づき、一本釣りや潜水等の沿岸漁業が対象とする魚種の種苗を生産、放流している。

[令和 4 年度種苗生産・放流実績(千尾・千個)] (日本海、令和 5 年 1 月集計速報)

魚種	生産実績	放流実績	放流サイズ
マダイ	300	250	50mm
ヒラメ	200	85	50mm
カサゴ	11	11	40mm
アワビ類	24.9	24.9	20mm
サザエ	31.5	31.5	15mm

※主要魚種を記載

(3) 外国漁船対策

我が国は、日本海側で韓国、北朝鮮、ロシアと対面し、その何れとも排他的経済水域の境界確定ができていない。このため、日韓漁業問題や大和堆周辺の違法操業問題が生じており、更に頻発する北朝鮮によるミサイルの発射も加わり、本県の漁業者に深刻な影響を与えている。

これらは、全て国家間において解決されるべき課題であるため、漁業者及び関係府県と連携し、国に対して抜本的解決を求めるとともに、解決されるまでの間の影響緩和策の継続などの要望を続けている。

ア 日韓漁業問題

平成 11 年の日韓漁業協定発効により設定された広大な暫定水域は、日韓両国の漁業者による利用が予定されていたが、設定当初から韓国側に独占され、我が国の漁船が操業できないだけでなく、資源状態の把握すら十分にできない状態が続いている。

しかし、同水域の利用を調整する日韓漁業共同委員会は、平成 28 年に決裂したまま、再開の見込みが立っていない。



イ 大和堆周辺における集団違法操業

大和堆周辺では、スルメイカ等を目的とした多数の外国漁船が我が国排他的経済水域内に侵入し、資源を収奪するとともに、我が国の漁船の操業を妨げている。

ウ 北朝鮮によるミサイル発射等

北朝鮮によるミサイル発射が頻発し、漁業者の不安が増している。(令和 4 年 1～12 月で計 37 回)

国に解決を要望するほか、県では、香住漁業無線局で、365 日 24 時間、本県漁船の現在位置の把握や操業安全に必要な情報の迅速な伝達、発射事案発生時の安否確認などを行っている。



無線局の機器類

4 経営の安定化

(1) 漁業制度資金の融通

ア 漁業近代化資金【利子補給】

漁業者や水産加工業者の資本装備の高度化を図り、経営の近代化に資することを目的に、長期の設備資金を融通している。

イ 豊かな海づくり資金【利子補給】

漁業者や水産加工業者等の事業に必要な運転資金のほか、災害資金など幅広い需要に対応した、低利の資金を融通している。

ウ 新型コロナウイルス感染症等の対策【利子補給】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者等に向け、豊かな海づくり資金のうち災害資金を拡充し、特定枠を設けている。

[比較表：豊かな海づくり資金（災害資金）]

区 分	災害資金・一般	災害資金・特定 (新型コロナウイルス感染症対策)
貸付限度額	個人 500万円 法人 1,000万円	個人 1,000万円 法人 2,000万円
貸付利率	0.02%	当初3年間無利子化(県・市町上乗せ)
融資率	80%	100%
償還期限	5年以内 (うち据置1年以内)	7年以内 (うち据置2年以内)

エ 沿岸漁業改善資金（融資枠:1.0億円）【直接貸付】

沿岸漁業者の経営合理化や担い手の育成確保などを目的に、無利子の資金を貸し付けている。

[漁業制度資金の利用実績]

(令和4年12月末時点)

区 分		H30	R1	R2	R3	R4	主な事例
漁業近代化資金	件数	167	210	213	133	108	漁船、漁船用機関、魚探、ノリ全自動乾燥機 等
	うち上乗分	1	8	-	-	-	
	金額(百万円)	1,909	3,047	3,040	1,763	1,845	上乗分：漁業経営基盤強化金融支援事業
	うち上乗分	34	748	-	-	-	
豊かな海づくり資金	件数	47	48	197	73	36	水産加工用原料魚、ノリ養殖用種網、魚類養殖用餌料、カキ養殖種苗、燃油の購入 等
	うちコロナ対策	-	-	135	28	6	
	うち貝毒対策	-	-	15	-	-	
	金額(百万円)	534	772	1,608	705	343	
	うちコロナ対策	-	-	923	112	35	
	うち貝毒対策	-	-	109	-	-	
沿岸漁業改善資金	件数	3	0	0	0	2	漁船機関、レーダー、GPS受信機 等
	金額(百万円)	11	0	0	0	16	

※沿岸漁業改善資金は、漁船機関等を対象にする国の補助事業が設けられたため、貸付が減少している

(2) 燃油高騰対策

ア 漁業用燃油の供給安定化

漁業者に燃油を供給する県漁連の仕入れコストを軽減するため、燃油の一括購入にかかる豊かな海づくり資金への利子補給により、漁業用燃油の価格と供給の安定化を図っている。

イ 漁業経営セーフティーネット構築事業の利用推進

燃油・配合飼料価格が上昇したときの影響を緩和するため、価格が上昇した際に、漁業者・養殖業者と国の拠出により積み立てられた基金から補填金を交付するセーフティーネット構築事業の利用を推進している。

[セーフティーネット構築事業（燃油）の加入状況]

件数	補てん実績 (R4.4~R4.9)
1,655	779百万円

ウ 漁業用資材の高騰対策

原油価格高騰に伴う漁網・ロープなどの漁業資材の価格上昇に対応するため、令和4年度6月補正により、価格高騰相当額に対する一次支援金を交付した。

[支援金交付実績]

件数	金額
1,583	84,806千円

(3) 共済加入の推進

ア 漁業収入安定対策制度の推進

適切に資源管理に取り組む漁業者等を対象に、国が掛け金の追加補助や減収補てんのための積み立てを行う漁業収入安定対策事業において、資源管理の取組の指導や履行の確認などを通じて制度を推進し、共済制度による漁業経営の安定化を図っている。

[漁業収入安定対策の活用状況]

収入安定対策 加入件数	対策活用者の 漁業生産額(A)	県内漁業生産額 (B)	対策活用者の割合 (A/B)
957	43,358百万円	48,837百万円	89%

イ 養殖漁業（魚類）の赤潮等による被害の補償

通常の契約では支払対象とならない異常な赤潮等による損害を補てんする、赤潮特約にかかる掛け金を、国と共に助成している。(負担割合 国2/3 県1/3)

[赤潮特約の加入状況]

対象魚種	加入件数
たい、ふぐ、さくらます	13 (加入率100%)

5 経営感覚に優れた後継者等の確保・育成

(1) 新規就漁者の確保

就漁希望者を対象に漁協等が行う漁業現場での実地研修を支援する、国の「経営体育成総合支援事業」の活用を進めている。

[経営体育成総合支援事業の実績(令和4年度)]

区分	参加人数	修了者数	研修継続者数	研修期間
雇用型	10人	0人	10人	最長2年
独立型	50人	2人	48人	最長4年

(2) 本県水産業を先導する人材の育成

将来の水産業を先導する人材育成のため（一財）兵庫県水産振興基金が設けた「大輪田塾」に協力し、講師の派遣や修了論文の作成指導を行っている。

これまでに83名の塾生が課程を修了、組合長や役員に抜擢されるなど大きな成果を挙げており、現在も9名の塾生が在籍している。



6 スマート水産業の推進

県漁連が進める、AI技術を活用した乾ノリの色調検査システムの導入を目指した取組を支援するため、その検討に参画している。

また、国のスマート化推進支援事業により、操業場所のGPS情報や漁獲データ等をPCで編集・管理し、漁業者間で共有することで操業の効率化を目指す、スマート機器の共同購入等の取組を支援している。

「兵庫のりスマート流通プロジェクト」実現前後の変更点



兵庫のりスマート流通プロジェクトの概要



県内漁業者が導入したスマート機器の一例

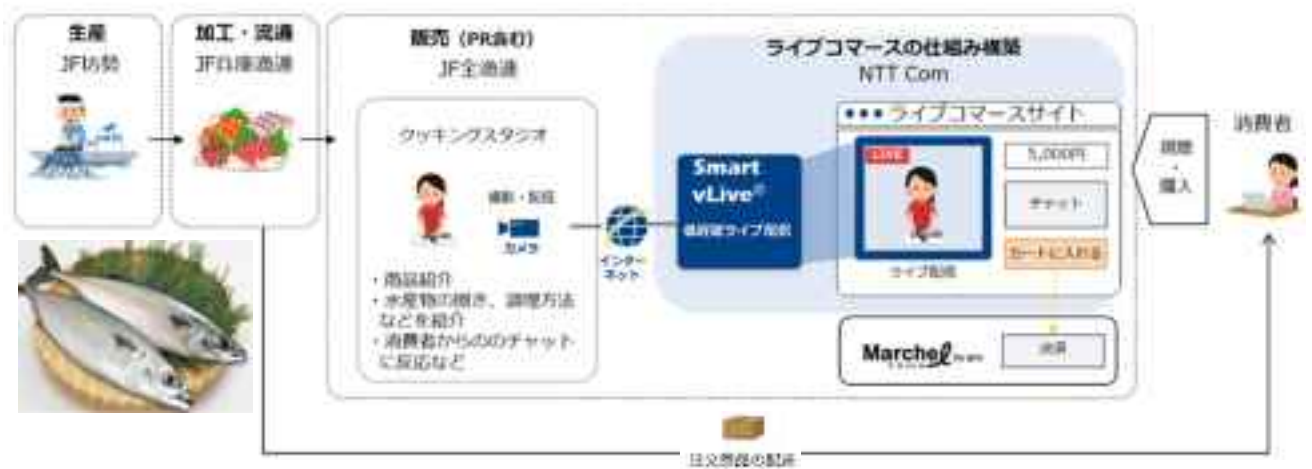
IV 特色を活かした活力ある地域づくりの推進等

1 水産物の需要喚起に向けた魚食普及と消費拡大の推進

(1) 魚食普及の推進

学校給食・食育支援センター等と連携した料理教室、大学生協と連携した水産物の販売など、県漁連や漁業者等が行う様々な魚食普及活動を支援している。

また、コロナ禍における新たな生活様式に対応するため、令和5年1月から NTT Com と全漁連、県漁連及び漁協が連携し、調理方法や産地紹介のライブ配信と食材販売とを組み合わせた取組を実施している。



【料理教室開催実績（令和4年12月末現在）】

【うちオンライン料理教室開催実績】

回数	参加人数	回数	参加人数
313回	延べ 6,993人	9回(4～12月)	延べ 50人

県漁連による学校給食への食材提供実績（令和4年度国産農林水産物等販売多様化緊急対策事業分）

食材名	提供食数
味付け海苔、焼海苔	556千食

(2) 観光分野と連携した消費拡大

大嘗祭での献上を契機とした淡路島産マダイ「淡路島えびす鯛」、「但馬産ズワイガニ普及推進協議会」、「香美町とと活隊」など漁業者が観光事業者や水産加工業者等と連携して行う地元産水産物の認知度向上や販売促進などの取組を支援している。

「淡路島の生しらす」や「浜坂地えび食べくらべ」、見学船を使った漁業体験など、産地や生産者を訪れてもらう取組が好評で、今夏のDCキャンペーンでも期待されている。



但馬産松葉ガニフォトコンテストのチラシ

2 安全安心な流通の確保

(1) 違法に採捕された水産動植物の流通防止

「特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律」の施行により、アワビ、ナマコを採捕する漁業者や流通・販売、加工を行う事業者からの届出（令和4年12月末現在 採捕事業者1,377件、取扱事業者169件）を受けるとともに、制度の適正な履行のための指導を行っている。

(2) 貝毒監視体制の整備

アサリやマガキ等の貝毒蓄積状況を監視し、毒化した貝の流通を未然に防止するとともに、県民への的確な情報提供に努めている。

また、マガキの貝毒について、規制開始から解除に至る間の毒量の推移を調査・分析することにより減毒の特性を明らかにし、出荷自主規制の期間短縮に向けた要件を整備した。

令和4年12月に発生したマガキの貝毒に初適用した結果、これまで最短15日要した期間が8日で解除となり、規制期間の短縮を実現した。

【監視実績】（令和4年12月末現在）

監視対象種	監視地点	監視回数	検体数
アサリ、マガキ、イワガキ、トリガイ、アカガイ、ナミガイ	29カ所	73回	174検体

3 内水面における水産資源の維持と地域活性化の推進

内水面漁業の振興に関する法律に基づく都道府県計画「ひょうご内水面漁業振興方策」を定め、増殖手法の確立や河川環境の保全を進めている。

内水面漁協の現況(R3年度末現在) 漁協数：21組合、組合員数：3,443人

(1) 内水面水産資源の増殖

近年、河川環境の悪化などによりアユや溪流魚の生息数が減少している。

特にアユは、豪雨などによる資源量の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための人流抑制等の制限措置により、内水面漁協が行うアユの放流量が減少し、産卵親魚量が非常に少ない状況であることから、産卵親魚を放流することで親魚量を補完し、翌年の稚アユの天然遡上の下支えをし、アユ資源の維持を図っている。



放流するアユ産卵親魚
(抱卵状態の確認)

(2) 内水面生態系の維持保全

河川の清掃や魚介類の移動を阻害する魚道内の堆積土砂の除去、外来魚やカワウの効率的な駆除・防除対策など、内水面漁業者等が行う河川の生態系を保全する活動やそれらを通じた環境学習を支援している。

[令和4年度の活動状況]

活動組織			主な活動
関係市町	活動組織数	構成員数	
加古川市他 16 市町	11	875 人	河川清掃、環境学習 等

V 生産活動を支える漁港の整備・保全

1 漁業生産活動の効率化、省力化を図るための施設整備

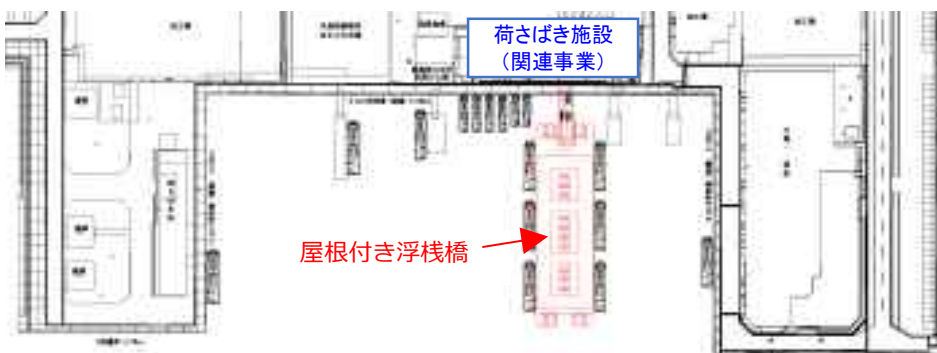
港内の静穏度向上を図る防波堤や、集出荷作業の軽労化を図る浮棧橋など、漁業活動の効率化や省力化を図るための施設整備を推進している。

(1) 妻鹿漁港（姫路市） 浮棧橋の設置

播磨地域の「流通拠点漁港」である妻鹿漁港は、家島や坊勢漁港等近隣漁船の陸揚げが多いことから、更なる水産振興に向けた陸揚げ、集荷機能の強化が喫緊の課題である。

このため、漁獲物の衛生管理レベル確保及び陸揚げ作業の効率化・省力化を図るべく、令和5年度から屋根付き浮棧橋整備に向けた調査・設計に着手する。

計画平面図



屋根付き浮棧橋の整備イメージ

2 漁業活動の継続性を確保する漁港施設の耐震化等

地震や津波など災害に対して脆弱性を有する漁港地域において、災害発生後の漁業活動継続や早期回復、緊急物資輸送などの拠点となる漁港の機能強化を図っている。

(1) 香住漁港（香美町）、浜坂漁港（新温泉町） 岸壁等の耐震・耐津波化

但馬地域の「生産拠点漁港」である香住漁港及び浜坂漁港は、県地域防災計画において「防災拠点漁港」にも位置づけられており、地震・津波発生時における早期の漁船受け入れや漁獲物の陸揚げに加え、大規模災害発生時の海上アクセスポイントとして緊急物資の陸揚げ、背後集落への物資供給、広域防災拠点への陸送などを行う輸送拠点となる漁港である。

このため、香住漁港及び浜坂漁港では、地震・津波発生時に漁業活動の早期再開及び緊急物資運搬船の係留が可能となるよう、令和4年度に調査及び設計、令和5年度から岸壁等の耐震・耐津波化工事に着手する。



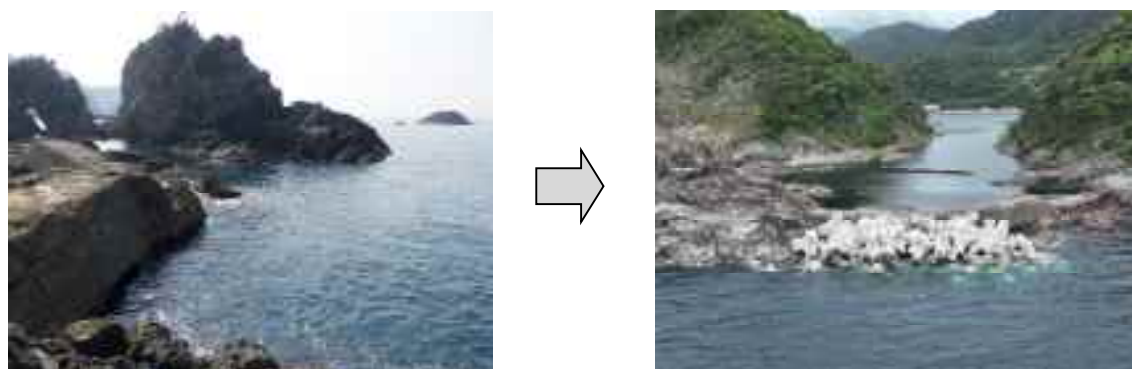
耐震・耐津波化工事の整備イメージ

3 漁港施設の老朽化対策

既存ストックの老朽化に伴う機能低下を防ぐため、漁港施設の長寿命化を計画的に推進している。

(1) 居組漁港（新温泉町） 防波堤の補修

居組漁港では、80年以上経過した防波堤があり、コンクリート劣化による機能が低下していることから、港内の静穏性を保ち漁業活動の安全性を確保するため、令和2年度から防波堤の補修工事（消波ブロック被覆）を実施し、令和4年度に工事完了した。



居組漁港防波堤 整備前

居組漁港防波堤 整備後

VI 津波・高潮防災対策の推進

1 津波・高潮防災対策

南海トラフ巨大地震や日本海における大規模地震による津波に備えて策定した「津波防災インフラ整備計画(平成27年6月策定)」及び「日本海津波防災インフラ整備計画(平成31年3月策定)」では、レベル1津波(発生頻度が高い津波)に対しては越流を防ぎ、レベル2津波(最大クラスの津波)に対しては浸水被害を軽減することを基本方針としている。

「津波防災インフラ整備計画」で「重点整備地区」に位置づけられている沼島漁港において、水門・防波堤等の整備を実施している。

また、「日本海津波防災インフラ整備計画」では、香住漁港、居組漁港における津波対策を実施し、令和4年度に工事完了した。

併せて、激甚化する高潮被害から県民の生命・財産を守るため令和2年6月に策定した「兵庫県高潮対策10箇年計画」では、香住漁港における高潮対策を実施し、令和4年度に工事完了した。

(1) 沼島漁港(南あわじ市)

県の最南端に位置し、県下で津波到達時間が最も早く(44分)、現況ではレベル1津波、レベル2津波とも防潮堤を越流し、集落のほぼ全域が浸水することから、以下の対策を実施する。

ア ^{こうぐち} 港口水門の整備及び防波堤の改良

浸水被害の軽減を図るため、漁港の入り口に「港口水門」を新設するとともに、水門とあわせて防護ラインを形成する防波堤の嵩上げ等を実施している。

本港地区の港口水門は、平成30年度に工事着手、現在水門躯体は概成し、水門扉体の設置作業を進めている。また、泊地区の港口水門については、令和4年4月から仮設作業ヤードの設置工事に着手した。



本港地区 港口水門 完成イメージ



本港地区港口水門 施工状況

イ 防潮堤の整備

本港地区と泊地区を結ぶ防潮堤未整備箇所については、令和4年度より設計に着手した。

(2) 香住漁港（香美町） 防潮堤等の整備

香住漁港では、香住地区において津波対策として防波堤の嵩上げを、また下浜地区では津波・高潮対策として防潮堤の整備及び漁業者の通行を阻害しない自動浮体式陸閘の整備を香美町の河川対策と連携して進めている。

県管理施設（防波堤、防潮堤等）については令和4年度に工事完了した。



香住漁港 防潮堤(浮体式陸閘)整備後

2 海岸保全施設の老朽化対策

護岸や水門、離岸堤などの防災機能を維持するため、海岸保全施設の長寿命化に向けた老朽化対策を推進している。

(1) 妻鹿漁港、家島漁港（姫路市） 排水機場・水門の補修

妻鹿漁港は、多くの水産加工場や水産物流通センターが所在し、周辺は工場や民家などが立地する人口密集地域である。

当漁港海岸の排水機場・水門は、整備後約30年が経過し老朽化が進んでいる。このため、平成27年度から排水機場の補修に着手し、令和4年度は中央監視装置の更新及び取付け護岸補修を実施した。

同じく家島漁港海岸の排水機場・水門においても整備後約20年が経過しており、平成28年度から排水機場の補修に着手し、令和4年度は水門の扉体塗装等を実施している。



妻鹿漁港 白浜排水機場

県民総参加による豊かな海づくりについて

令和5年2月

農林水産部全国豊かな海づくり大会推進室
全国豊かな海づくり大会企画課

目 次

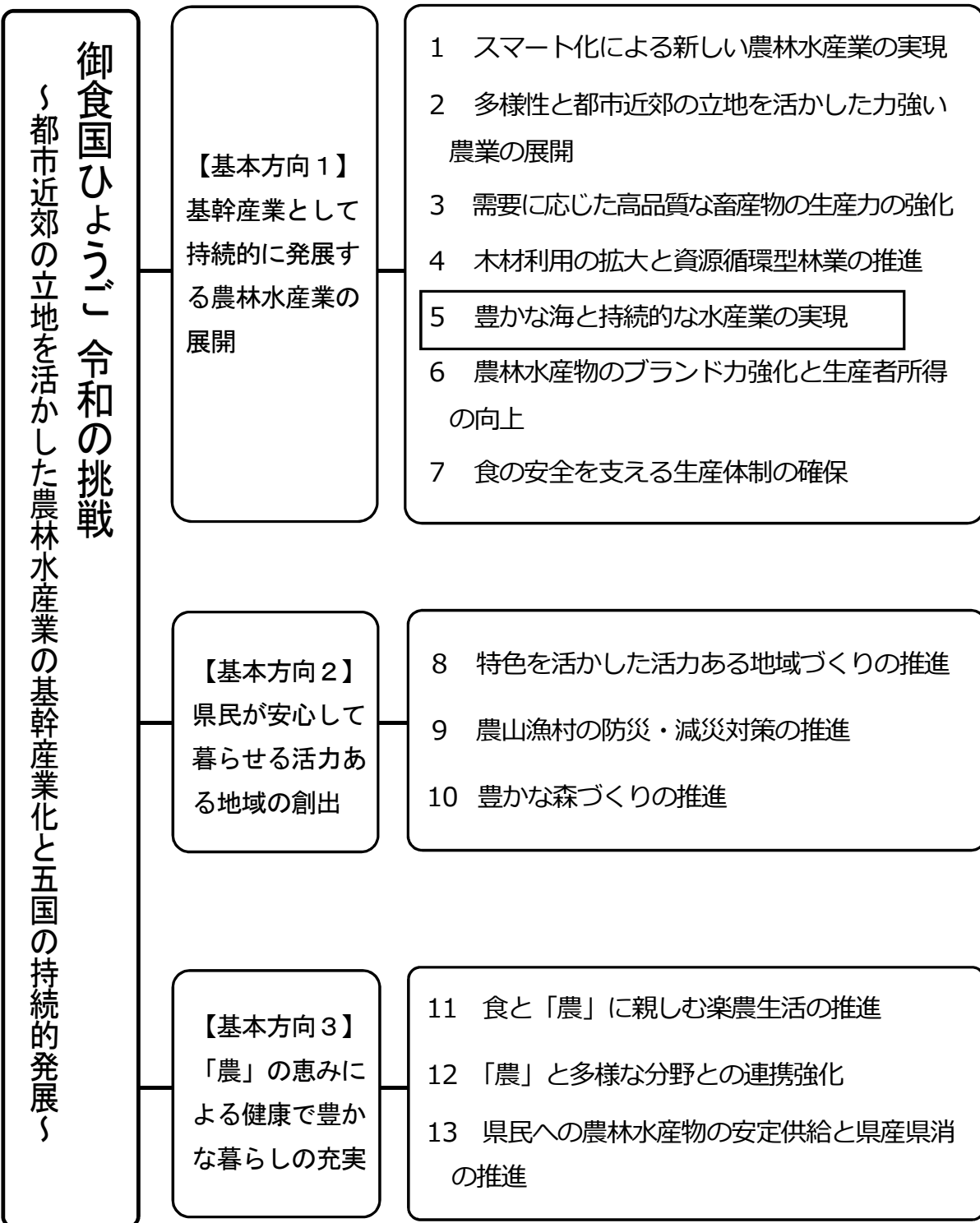
I	第41回全国豊かな海づくり大会兵庫大会 ～御食国ひょうご～ の開催結果	
1	大会の概要	4
2	式典行事	5
3	海上歓迎・放流行事	7
4	関連行事	7
5	作品コンクール優秀作品御覧、漁業関係者との御懇談	8
6	機運醸成と広報	8
II	第41回全国豊かな海づくり大会兵庫大会の成果等	12
III	豊かな海づくりに向けた県民運動の展開	
	－「ひょうご豊かな海づくり県民会議」（仮称）の設立－	13

ひょうご農林水産ビジョン2030施策体系表における位置づけ

【めざす姿】

【基本方向】

【推進項目】



I 第41回全国豊かな海づくり大会兵庫大会 ～御食国ひょうご～ の開催結果

豊かな海の創出を目指す本県の取組を広く発信し、県民総参加の運動へと発展させるとともに、ひょうごの豊かで多彩な魅力を全国に発信するため、第41回全国豊かな海づくり大会兵庫大会を明石市で開催した。

本大会では天皇皇后両陛下の御臨席を賜り、全国から多くの招待者をお迎えして、盛会のうちに無事開催することができた。とりわけ、高校生など若い世代の活躍により、豊かな海づくりの未来に希望を感じさせる大会となった。

1 大会の概要

- (1) テーマ 「広げよう 碧く豊かな 海づくり」
- (2) 日程 令和4年11月13日(日)
- (3) 主催 豊かな海づくり大会推進委員会
第41回全国豊かな海づくり大会兵庫県実行委員会
- (4) 会場 [式典行事] 明石市立市民会館
[海上歓迎・放流行事] 明石港ペランダ護岸
- (5) 招待者数 528名(県内253名、県外275名)
※感染対策に配慮し、式典会場では座席の左右を1席空け、収容率を50%未満とした。
- (6) 関連行事 「豊かな海づくりフェスタ2022」
令和4年11月12日(土)～13日(日)
会場 県立明石公園西芝生広場
[サテライト会場] ※11月13日(日)のみ
 - ・ぼうぜ鯖祭り(姫路市 妻鹿漁港)
 - ・浜坂みなとカニ祭り(新温泉町 浜坂漁港)
 - ・淡路水産まつり(淡路市 道の駅あわじ)



大会キャラクター
はばタン



大会公式ポスター

大会ロゴマーク



【兵庫大会の特徴】

- 環境保全の大切さを広く訴え、水産業の振興・発展を目的とし、本県は全国で初の2度目の開催。※前回は昭和57年第2回大会を香住町(現香美町)で開催
- 式典行事の演出では、次代を担う高校生がナビゲーターを務め、漁業者と手を携え「碧く豊かな海の未来」の創出と継承を決意。
- 海上歓迎・放流行事では、約100隻の漁船団パレードにより、豊かな海の創出を目指す漁業者の意気込みを全国にアピール。

2 式典行事

厳粛かつ品位ある進行を基本に、県内の高校生や若手漁業後継者等が中心となり、豊かな海の創出を決意し次世代につなぐ演出を、行事全体を通じひとつつながりのストーリーで披露した。

演奏は、県立芸術文化センター所属のスーパーキッズ・オーケストラ（指揮：佐渡 裕氏）による弦楽演奏、また、式典補助員は県立明石高校生徒が務めた。



式典に彩りを添えたスーパーキッズ・オーケストラの演奏

(1) プロローグ [過去と現在 ~気づき~]

兵庫の五国と海を紹介するオープニング映像に続き、摂津、播磨、但馬、淡路の高校生がナビゲーターとなり、それぞれの地区の漁業者や水産技術センターに取材した映像及び伝統文化の実演を交え、過去から現在へと兵庫の海の歴史を振り返り、その現状を紹介した。



高校生ナビゲーターの取材・演出(県立夢野台高校、近大附属豊岡高校、県立洲本高校、県立明石高校の生徒)

(2) 天皇皇后両陛下御臨席

式典では天皇皇后両陛下の御臨席を賜り、天皇陛下からは、「豊かな海の環境を保全し、次世代に引き継ぐことは私たちの大切な使命。この大会を契機として、海や漁業への理解と関心が更に深まり、豊かな海づくりの輪が、ここ兵庫県から全国へと広がっていくことを願います。」との「おことば」をいただいた。



天皇皇后両陛下御臨席

(3) 功績団体等表彰、最優秀作文朗読発表

栽培漁業、資源管理型漁業、漁場・環境保全の各部門における功績団体の代表、及び大会行事の一環として実施した作品コンクール（作文・絵画・習字）入賞者代表への表彰式を実施した。続いて、作品コンクールの作文部門で大会会長賞を受賞した最優秀作品について、受賞者が朗読発表を行った。



功績団体等表彰



功績団体等表彰



最優秀作文朗読

(4) 稚魚等のお手渡し

本県を代表する水産物の稚魚等（マダイ、キジハタ、ノリ、アユ）が天皇皇后両陛下から漁業者へお手渡しされた。なお、大会後、式典でお手渡しを受けた稚魚の記念放流等が県内各地域で行われた。



稚魚等のお手渡し

【 お手渡し容器 】

兵庫県鞆工業組合（豊岡市）に所属する「株式会社マスマス鞆」により、廃棄漁網再生生地を使用してデザイン、製作された。

豊岡鞆のSDGsの取組と伝統工芸品「杞柳細工」を融合させつつ、鞆の街「豊岡市」をイメージさせるハンドバッグのような形状にデザインされている。



(5) 次世代から豊かな海へのメッセージ

〔現在から未来 ～決意～〕

プロローグでナビゲーターを務めた高校生と、将来の漁業を担う若手漁業者夫妻及び水産技術センター研究員が語り合いながら、豊かな海の創出に向けた想いと決意をメッセージとして発信した。



漁業者等との語り合いにより行われた海づくりメッセージ

(6) 大会旗引継ぎ

兵庫県知事から次期開催地である北海道知事へ大会旗が手渡された。



大会旗引継ぎ

(7) エピローグ [未来への希望 ～つなぐ～]

両陛下御退席後のエピローグでは、大会テーマソング「いのちをつなぐ碧い海」を制作した、シンガーソングライター 植村 花菜 さんが登場し、スーパーキッズ・オーケストラの演奏のもと、テーマソングを披露した。

また、さらに未来へのバトンを受け継ぐ明石市立中崎小学校児童が、誓いと希望のメッセージを発表したほか、式典に出演した高校生や漁業後継者ら出演者全員が、新型コロナウイルス感染防止のもとテーマソングを手話で合唱し、式典の幕を閉じた。



植村花菜さんによる
テーマソング披露



植村さんが寄り添い、誓いのメッセ
ージを発表する児童



出演者全員による
手話での合唱

3 海上歓迎・放流行事

(1) 海上歓迎行事

明石海峡で日々操業する明石市、神戸市及び淡路市の各漁協に所属する約 100 隻の漁船団がパレードを行い、招待者を歓迎した。

併せて、10 隻の漁船等がアナウンスと和太鼓の演奏に合わせて招待者の前を縦列で航行し、本県の代表的な漁法を紹介した。

(2) 放流行事

豊かな海を次世代に繋ぐ思いを込め、天皇皇后両陛下の御放流に合わせ、参加者全員で、マダイ、ヒラメの稚魚を放流した。

※ 演奏は、県立明石南高校吹奏楽部及び神戸市立須磨翔風高校和太鼓部の各生徒、放流台での介添えは、県立香住高校生徒が務めた。



漁船団パレード



漁法紹介



両陛下の御放流



介添えを務めた県立香住高校生徒



県立明石南高校の吹奏楽



神戸市立須磨翔風高校の和太鼓

4 関連行事

(1) 豊かな海づくりフェスタ 2022(明石市) ※令和4年11月12日(土)～11月13日(日)

大会に合わせ、本県の豊かな海づくり活動やSDGsの取組、ひょうご五国の魅力を発信するため、広く県民を対象とした集客イベントを明石公園で開催した。

企画展示・体験のほか、明石焼（玉子焼）や県内各地の特産品などの飲食・物販販売でひょうご五国の魅力を発信したほか、ステージイベントでは、さかなクントークショーや県立明石南高校の書道パフォーマンスなど、多彩な企画により盛会のうちに開催した。※集客数 両日で約 20,000 人



書道パフォーマンス



企画展示



飲食・物販

(2) サテライト会場 ※令和4年11月13日(日)

県全体で大会を盛り上げるため、姫路、但馬、淡路の3カ所にサテライト会場を設け、地域のイベントと連携し、地元水産物のふるまいや販売などその特色を活かした関連イベントを実施した。※集客数 3会場で約37,000人



ぼうぜ鯖祭り
(姫路市妻鹿漁港)



浜坂みなとカニ祭り
(新温泉町浜坂漁港)



淡路水産まつり
(淡路市 道の駅あわじ)

[映像生中継]

メイン行事会場との一体感を演出するため、全ての関連行事会場において、大型映像装置を活用し、式典行事及び海上歓迎・放流行事の様態を生中継した。

5 作品コンクール優秀作品御覧、漁業関係者との御懇談

大会前日の11月12日(土) ホテルオークラ神戸にて、作品コンクール(絵画・習字)で、知事賞を受賞した優秀作品を天皇皇后両陛下にご覧いただき、受賞者の生徒・児童一人ひとりにお声をかけていただいた。

また、同日、同会場で、式典行事での功績団体表彰受賞者や県内漁業関係者と和やかに御懇談いただいた。



作品御覧



漁業関係者との御懇談

[作品コンクール応募件数]

(作文) 2,863件 (絵画) 7,944件 (習字) 4,207件 合計 15,014件

6 機運醸成と広報

(1) 大会記念リレー放流

豊かな海づくりへの子ども達の理解と参加を促すとともに、大会に向けた全県的な機運を高めるため、市町、漁業協同組合等の協力のもと、園児・児童等による稚魚の放流を県内各地で実施した。

・令和4年度 19回実施、参加者757名(令和3年度 12回実施、参加者439名)



矢田川(香美町)
R4.5.23



浜っこきらきらビーチ(神戸市)
R4.6.3



福良漁協前(南あわじ市)
R4.7.12

(2) 豊かな海を未来へ繋ぐプロジェクト

「ひょうご豊かな海発信プロジェクト協議会」(構成員:兵庫県漁業協同組合連合会、兵庫県、神戸市、明石市、コープこうべ)により、漁業体験や出前おさかな講習会等、体験活動を通じ、豊かな海の大切さについて広く県民に発信した。

ア 漁業体験

① 漁業見学船「第八ふじなみ」による漁場見学等

坊勢漁協と連携し、漁業体験見学船「第八ふじなみ」を活用した漁業体験プログラムを実施した。

- ・令和4年度 39回実施、参加者 954名 ※R5.1末現在
(令和3年度 30回実施、参加者 776名)

② 漁協等と連携した漁業体験

漁協青壮年部、女性部等が県内各地で実施している水産教室や地びき網体験、漁船乗船体験等と連携した普及啓発活動を実施した。

- ・令和4年度 34回実施、参加者1,587名 ※R5.1末現在
(令和3年度 21回実施、参加者1,732名)

イ 出前おさかな講習会

県内各地の小中学校と連携し、次代を担う子ども達を対象に、県産水産物を使った調理実習、動画などを活用した豊かな海に関する講習会を開催した。

- ・令和4年度 48小中学校で99講座、
参加者2,867名 ※R5.1末現在
(令和3年度 51小中学校で101講座、参加者3,044名)



出前おさかな講習会

ウ 水族園企画展の開催

神戸市立須磨海浜水族園と連携し企画展を開催、漁業者が取り組む資源管理に関する展示や講義などを通じ、豊かな海の大切さについて来場者へ啓発を行った。
(令和4年度)

- ・テーマ:「未来へつなGO!海のさち」
- ・期間:令和4年7月9日(土)~8月28日(日)



企画展PRバナー

エ シンポジウム等の開催

(公財)ひょうご環境創造協会、ひょうご環境保全連絡会等と連携し、兵庫の海をフィールドに活動する地域団体のパネルディスカッションやポスター展示等を通じ、広く県民に豊かな海づくりを発信した。

(令和4年度)

- ・「ひょうご豊かで美しい里海再生シンポジウム」
- ・開催日:令和4年10月29日(土) ・参加者330名 (WEB参加含む)

オ ラジオ関西での豊かな海プロモーション

(公財)ひょうご環境創造協会と連携し、同協会が提供するラジオ番組で、現場に精通した県内の漁協組合長が、豊かな海づくりに向けた熱意を発信した。

- ・放送 令和4年2月～11月まで毎月1回



ラジオ収録(4月放送分)

(3) 100日前カウントダウンイベント

開催を目前に控えた100日前を機に、明石駅構内でカウントダウンボード点灯式を実施し、大会当日に向けた機運を一層高めた。

- 日時 令和4年8月5日(金)
- 場所 JR明石駅コンコース
- 内容 ・カウントダウンボード除幕・点灯
・お魚総選挙の告示



カウントダウンボードの除幕

※カウントダウンボードは、大会当日まで明石駅に設置。

(4) ひょうごお魚内閣総選挙

水産業の振興や豊かな海づくり、食育や子育てを担う12の大臣職を設け、県内各地の漁協が推薦した魚種を候補に、消費者等にWEBで投票してもらうことを通じ、本県水産業の魅力や大会情報を広く発信した。

- 選挙告示 令和4年8月5日(金)
※100日前カウントダウンイベントで実施
- 投票期間 令和4年8月5日(金)～11月6日(日)
- 組閣発表 11月12日(土)※「豊かな海づくりフェスタ2022」で発表



ひょうごお魚内閣総選挙ポスター

- 投票数 全国から延べ53,988票
- 組閣 内閣総理大臣：マダコ、総務大臣：マダイ、法務大臣：ハモ
厚生労働大臣：マガキ、農林水産大臣：イカナゴ、環境大臣：アサリ 等

(5) 大会テーマソングを通じた豊かな海づくりの啓発

音楽を通じて県民の豊かな海づくりへの理解と参加を一層促進するため、大会テーマを基調としたオリジナルソングを制作し、テレビ、ラジオでの発信に加え、公共施設や公共交通機関(駅構内等)で演奏を流すなど、県民に親しまれる音楽として定着を図った。大会終了後も、豊かな海づくりの県民への啓発に向け幅広く活用していく。

- 歌詞フレーズ：公募により選定
- 作詞作曲、歌：植村 花菜
(シンガーソングライター、川西市出身)
- 曲名：「いのちをつなぐ碧い海」



植村 花菜

(6) 山陽電車「豊かな海づくり号」(ラッピング電車)の運行

大会をPRするため、明石市、山陽電気鉄道(株)と連携して、さかなクンが描いた明石の海に生息するタコや魚のイラスト、大会キャラクター「はばタン」などをデザインに装飾したラッピング電車を運行した。

○運行期間 令和4年7月1日(金)～11月13日(日)

○運行区間 阪急・阪神三宮～山陽姫路間
(直通特急1編成は阪神大阪梅田まで運行)

※7月1日(金)山陽電鉄東二見車庫にてお披露目式



お披露目式
(R4.7.1 東二見車庫)

(7) 協賛行事を通じた豊かな海づくりの啓発

県各部局や市町のほか、大会の趣旨に賛同する企業・団体等と連携し、これらが実施するイベント等を大会協賛行事と位置づけ、企画展示、体験学習を行うなど、公民連携による大会情報の発信を行った。

○ 協賛総数 令和元年度～令和4年度で114件(うち令和4年度67件)

【 協賛行事での啓発事例 】



○ヴィッセル神戸ホームゲームでの大会PR

令和4年7月6日(水)ノエビアスタジアム神戸
ヴィッセル神戸VS清水エスパルスとの公式戦に併せ、大会PRブースを出展、ハーフタイムには「はばタン」と「モーヴィ」との共演により大会情報を発信した。(来場者約7,600人)



○大会100日前 大会記念酒マルシェ

令和4年8月6日(土)「KOBE new WORLD」店頭
兵庫五国酒蔵之会(5社)が「HYOGO SAKE 85」など県産酒米を100%使用して醸造した「大会記念酒」を、(株)ワールド・ワンと連携して販売、併せて大会情報を発信した。



○県立図書館と連携した企画展の開催

令和4年6月17日(金)～11月16日(水)県立図書館
「豊かな海を守る 海と陸のつながり」をテーマに、海洋生物や漁具、海の環境問題などに関する企画展示や漁業者が行う海底耕うんの紹介などを通じ、県民へ豊かな海づくりをPRした。

II 第41回全国豊かな海づくり大会兵庫大会の成果等

- 1 瀬戸内海における貧栄養化の現状や本県における豊かな海づくりに向けた先導的な取組を発信するなど、県民や全国の漁業者に広く豊かな海の大切さを訴えることができた。
- 2 とりわけ、高校生が大会に参画することで、次代を担う多くの若者に豊かな海づくりを考えるきっかけを与えることができた。
- 3 関連行事「豊かな海づくりフェスタ 2022」には、海に関連する幅広い分野の事業者や活動団体が参画し、豊かな海づくりへの事業者等の主体的な活動や連携に向けた機運を一層高めることができた。
- 4 今後は、県民一人ひとりが自らの生活や地域活動の中で豊かな海づくりを実践する意識を高めるとともに、漁業者はもとより環境など幅広い分野の事業者や県民の参画と協働のもとで、「豊かで美しいひょうごの海」の創出と継承を、県民総参加の運動へ発展させていくことが求められる。

【本県における豊かな海づくりに向けたこれまでの取組】

- 瀬戸内海は、厳しい排水規制のもと水質が改善された反面、漁獲量が急激に減少したため、本県では、漁業者と連携し「海底耕うん」や「森づくり」、ため池の「かいぼり」など、海の栄養を回復させる取組を進めてきた。
- これをさらに広げるため、良好な漁場環境と水産資源の回復に向けた新たな法整備を国等に働きかけた結果、平成27年、環境保全、自然環境、文化的景観などを含め、多面的機能が最大限に発揮される「豊かな海」の創出を基本理念とする「瀬戸内海環境保全特別措置法」の改正（H27.10.2施行）に繋げることができた。
- 令和3年6月、同法の一部が改正、水質目標値を一律にした現状を改め、周辺環境の保全と調和した形で、沿岸府県ごとに栄養塩類管理計画を策定できることになった。



農業者と漁業者との連携による
ため池の「かいぼり」



漁業者による森づくり



海底耕うんのための桁を海底に沈める漁業者

※ 令和4年2月、「サステナアワード2021」において、明石浦漁協制作の海底耕うんを紹介する動画が、農林水産大臣賞（最優秀）を受賞した。



漁業者の取組をPR
（海底耕うん）

Ⅲ 豊かな海づくりに向けた県民運動の展開 －「ひょうご豊かな海づくり県民会議」(仮称)の設立－

大会の成果等を踏まえ、大会テーマに掲げた「碧く豊かな海づくり」の更なる展開を図り、SDG sの理念にも通じる取組の輪を次世代に繋いでいくため、幅広い分野の事業者や県民が参画する新たな推進母体「ひょうご豊かな海づくり県民会議」(仮称)を設立し、県民総参加による豊かな海づくりを推進する。

1 取組方針

企業やNPO、関係団体など、多様な主体が取り組む豊かな海づくり活動のネットワーク化を図り、団体相互の情報共有や活動の連携を促進することで、豊かな海づくりに向けた県民参加の裾野を一層広げる。

2 構成員(案)

関係団体、企業、NPO、大学等教育機関、行政(県、沿海市町)

※ 設立時の構成員については、大会関連行事「豊かな海づくりフェスタ2022」への出展など大会に参画した企業・団体を中心に、現在呼び掛けを行っている。

【豊かな海づくりフェスタ2022】令4.11.12~13 明石公園

行政や漁業者に加え、海浜清掃等を行う環境保全団体、環境配慮型製品の開発に取り組む企業、釣りなど海洋レジャー団体、工場排水を通じ栄養塩類の供給に取り組む企業などが、それぞれの豊かな海づくり活動やSDG sの取組等を広く紹介した。



須磨里海の会、神戸海さくら
(藻場づくり、ビーチクリーン活動等)



帝人(株)
(廃棄漁網リサイクルプロジェクト)



多木化学(株)
(工場排水を通じた栄養塩類の供給)

3 設立時期

令和5年4~5月頃(予定)

4 事業内容

(1) ひょうご豊かな海づくり推進大会の開催

大会のレガシーを継承し、豊かな海づくりに係る情報の共有と一層の普及啓発を図るため、県民会議構成員はもとより広く県民が参加する推進大会を毎年開催する。

※プログラム(案)

- 表彰式・・・豊かな海づくりに功績があったと認められる企業・団体の表彰
- 活動報告・・・企業・団体等による豊かな海づくり活動の取組事例の発表等
- 基調講演、パネルディスカッションなど

(2) 県民参加型イベント等の開催支援

複数の会員や会員と会員外の団体等が連携して行う、新たな県民参加型の取組(※)に対して、その経費の一部を支援し、県民の理解と参加を一層促進する。

※海浜清掃や森づくり、かいぼり、海をテーマとしたワークショップなど

(取組例)



漁協、コープこうべ、地元大学生が連携したかいぼり
(R3.12 南あわじ市)



NPO 法人神戸海さくらと松蔭高校の「Blue Earth Project」が連携したビーチクリーン活動
(R4.6 須磨海岸)

(3) 取組周知・広報

ア ログマークの制作

県民会議や構成団体の活動等を象徴するログマークを制作し広くアピールする。制作にあたっては、豊かな海づくりの県民への発信効果を高めるため、デザインを一般から公募する。

イ SNSを活用した広報

構成員間の情報共有を促進し、県民への発信力を高めるため、Facebook、Instagram を活用し、企業や団体、学生等が連携して行う活動を紹介する。

(4) 豊かな海づくり啓発活動

従来から、「ひょうご豊かな海発信プロジェクト協議会」(※)が、各種団体と連携して取り組んできた県民への啓発活動については、新たに設置する「ひょうご豊かな海づくり県民会議」の事業として引き続き実施する。

※ひょうご豊かな海発信プロジェクト協議会 (P9 再掲)

構成員：兵庫県漁業協同組合連合会、兵庫県、神戸市、明石市、コープこうべ

ア 漁業体験

漁協所有の漁業見学船を活用した漁場見学や、漁協青壮年部と連携した地びき網体験など。

イ 出前おさかな講習会

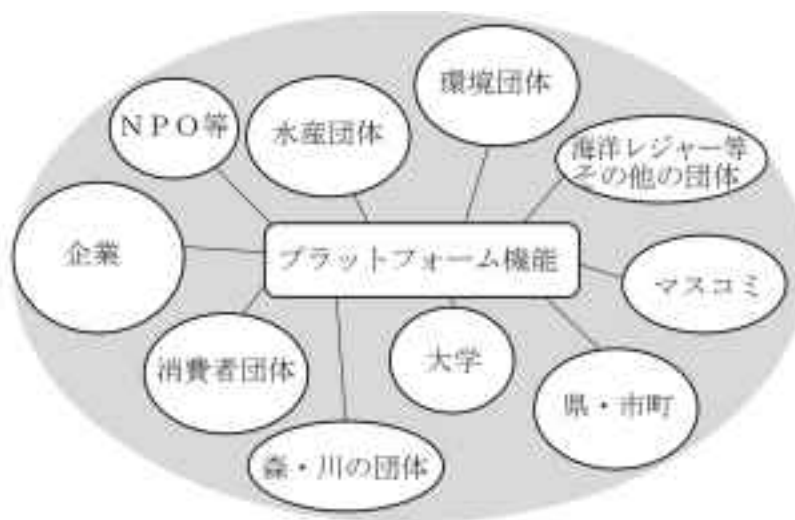
県内の小中学校と連携した、次代を担う子ども達への調理実習や豊かな海に関する講習会。

ウ 豊かな海ワークショップ

消費者や学生等を対象に兵庫の海や魚食文化等に関する学習会や意見交換。

※ 詳細については、今後の設立準備において関係者の意見を聴いてさらに検討する。

【ひょうご豊かな海づくり県民会議（仮称）のイメージ】



【プラットフォーム機能の例】

- 情報共有と連携の促進
(マッチング支援)
- ニーズや新たな取組の掘り起こし
- 社会貢献活動等の発信力強化

活動主体・分野		期待される役割 (例)
団 体	水産関係	海底耕うん、かいぼり、栽培漁業等の促進 等
	環境関係	海域環境の保全に関する普及・啓発 等
	森・川	森・川・海の繋がりを踏まえた森づくりの促進 等
	消費者	食を通じた一般消費者向けの豊かな海づくりの啓発 等
	海洋レジャー等	海と親しむ県民向けの啓発。海洋マナーの向上 等
NPO	環境保全	海洋プラスチックゴミ対策のための海浜清掃やワークショップ等
企 業	栄養塩類増加	栄養塩類管理計画に基づく増加措置の実施と広報 等
	地産地消	飲食店、学校給食、社員食堂等での県産水産物消費拡大 等
	環境保全	プラスチック資源の循環など環境配慮製品の製造・普及 等
大学 (学生)		地域課題の解決に向けた大学 (学生) と地域との連携活動等
マスコミ		積極的な情報発信を通じた県民への周知・啓発
行政 (県、市町)		連携や協働に向けたコーディネート



取組のネットワーク化による連携の促進

連携のイメージ (例)

○社員や学生、地域住民等が
参画した森づくりや海浜清掃な
どフィールド活動
○地域団体や企業の活動を学
生が体験談として SNS で発信

○企業、団体、NPO やマスコ
ミ等が合同で開催する海洋プ
ラスチックゴミ対策に関するワ
ークショップ

○企業の社員食堂等での地魚
メニューの提供
○栄養塩類増加措置に関する
企業間の学習会や技術開発に
係る共同研究



県民総参加に向けた裾野の拡大